

第50号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市役所

【調達公告】

| | |
|---|-----|
| △ 特定調達契約に係る総合評価一般競争入札の施行 （金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託 一式） | 2 |
| △ 同（南部汚泥資源化センター包括的管理委託 一式） | 5 |
| △ 総合評価一般競争入札（工事）の施行（神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事（その4）） | 8 |
| △ 一般競争入札（工事）の施行 （北部第二水再生センター汚泥処理施設脱水機棟汚泥貯留槽等防食整備工事 ほかに95件） | 16 |
| △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （高圧ガス容器（空気） 65本の購入） | 149 |
| △ 同（統合番号連携システム端末仮想化サーバー機器等 一式の借入） | 152 |
| △ 同（電子線マイクロアナライザ 1式の借入） | 155 |
| △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （市民税・県民税申告書催告通知用圧着はがき 44,000セットの印刷 ほかに44件） | 158 |
| △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （統合番号連携システム端末仮想化環境構築業務委託 一式） | 206 |
| △ 特定調達契約の落札者等の決定 | 209 |
| △ 同 | 210 |
| △ 同 | 211 |
| △ 同 | 213 |

【水道局】

| | |
|---|-----|
| △ 一般競争入札（工事）の施行 （北部工事課管内試掘工事 ほかに6件） | 215 |
| △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （直管（GX形）75×4000（内面粉体）（付属部品含む） 178本 ほかに10件） | 227 |
| △ 一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行 （小雀浄水場排水処理施設耐震補強工事に伴う設計業務委託 ほかに3件） | 241 |

【交通局】

| | |
|---|-----|
| △ 一般競争入札（工事）の施行 （平成27年度自動車営業所舗装等改修工事 ほかに1件） | 248 |
| △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （男子上衣（接客用） 300着ほかの製造） | 255 |
| △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （長寿命制御弁式据置鉛蓄電池（ジーエス・ユアサ） 54個ほか 製品指定 ほかに3件） | 258 |

調 達 公 告

横浜市調達公告第 177 号

特定調達契約に係る総合評価一般競争入札の施行
次のとおり総合評価一般競争入札を行う。
平成 27 年 6 月 9 日

契約事務受任者
横浜市副市長 鈴木 伸 哉

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託 一式
- (2) 業務内容
入札説明書による。
- (3) 履行期間
平成 28 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで
- (4) 予定価格
914,400,000 円(消費税及び地方消費税相当額を含まない。)
- (5) 履行場所
金沢区福浦二丁目 10 番地 14 福浦工場排水処理場 ほか 2 か所
- (6) 入札方法
本件委託は、総合評価一般競争入札方式により行う。なお、(3)の期間の委託料の総額で入札を行う。
- (7) 総合評価一般競争入札に係る技術資料についての評価方法及び落札者決定基準の詳細については、本件委託に係る「金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託評価方法及び落札者決定基準」による。

2 入札参加資格

- (1) 入札に参加しようとする者又は共同企業体の構成員は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。
 - ア 横浜市契約規則(昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号)第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
 - イ 平成 27・28 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿(物品・委託等関係)において「施設運転管理・保守」に登録が認められている者であること。
 - ウ 平成 27 年 7 月 14 日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
 - エ 当該業務の履行に関し、平成 18 年 4 月 1 日以降に、シアン系処理及びクロム系処理を含む排水処理施設(めっき排水、表面処理排水等の処理施設であって、処理能力が 20 立方メートル/日以上)の運転管理業務を自ら実施又は契約を元請として締結し、2 年間以上継続して履行した実績を有すること。実績が共同企業体による実績の場合は、当該応募企業が代表構成員である場合に限る。
 - オ 横浜市下水道経営研究会包括的管理委託検討部会(以下「検討部会」という。)の委員が属する組織、企業及び横浜市が本事業に係るアドバイザー契約を締結した株式会社日本総合研究所(以下「市関係者等」という。)、又は市関係者等と資本面若しくは人事面において関連がある者でないこと。また、本件事業に関連した契約を市関係者等と締結した者でないこと。
なお、資本面若しくは人事面において関連がある者とは、次の者をいう。
 - (ア) 市関係者等の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。
 - (イ) 代表権を有する役員が、市関係者等の代表権を有する役員をかねている者。
- (2) 共同企業体により入札に参加しようとする者は、前号に掲げる資格要件をすべて満たした者により構成され、次の要件を満たさなければならない。ただし、前号エについては、構成員のうちいずれか 1 者が満たす場合も可とする。
 - ア 構成員数は、2 者とする。
 - イ 各構成員(中小企業等協同組合法(昭和 24 年法律第 181 号)第 3 条に規定する中小企業等協同組合(以下「組合」という。)の場合はその組合員を含む。)は、本件委託に係る入札において、同時に 2 者以上の共同企業体の構成員(組合の場合はその組合員を含む。)になることができない。
 - ウ 組合の組合員は、当該組合が構成員となっている共同企業体の他の構成員になることができない。
 - エ 構成員の出資比率は、各構成員の出資比率が当該共同企業体の総出資額の 10 分の 3 以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率は、当該共同企業体の構成員中最大でなければならない。

3 入札参加資格申請の手続

当該入札に参加しようとする者(前項第 1 号イに規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。)は、次のとおり入札参加資格申請の手続を行わなければならない。

- (1) 申請期限

平成27年7月14日 午後5時

(2) 提出書類、提出方法

入札説明書による。

(3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市環境創造局下水道施設部下水道施設管理課（関内中央ビル7階）

(4) 前項第1号イに規定する登録に係る書類の提出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

(5) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市環境創造局下水道施設部下水道施設管理課（関内中央ビル7階）

電話 045(671)3965(直通)

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項の資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付

(1) 交付期間

平成27年6月9日から平成27年7月3日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）。

(2) 交付場所

〒236-0003 金沢区幸浦一丁目17番地

横浜市環境創造局下水道施設部南部下水道センター（金沢水再生センター）

電話 045(773)3096(直通)

(3) 交付方法

無償で交付する。また、その一部は横浜市環境創造局のウェブサイト上においても掲載する。

(<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/gesui/houkatsu/maesyori/>)

7 入札書類の受付

(1) 持参による入札書類の受付

ア 受付日：平成27年8月21日

イ 受付時間：午前9時から正午まで及び午後1時から午後2時まで

ウ 受付場所：

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市環境創造局下水道施設部下水道施設管理課（関内中央ビル7階）

電話 045(671)3965（直通）

(2) 郵送による入札書類の受付

ア 対象

郵送による入札書類の受付は、原則として遠隔地（例えば日本国外等）にある者を対象とする。郵送を行う場合、上記入札書類の受付場所に事前に連絡しなければならない。

イ 提出期限及び郵送先

平成27年8月20日午後5時までに上記入札書類の受付場所に必着のこと。

8 開札の日時及び場所等

(1) 日時

平成27年8月21日午後3時

(2) 場所

中区港町1丁目1番地

横浜市環境創造局7階協議室（関内中央ビル7階）

9 ヒアリング

入札後に提案書の内容についてヒアリングを行うことがある。

10 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格要件を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札

-
- (4) 検討部会の委員と接触をした者が行った入札
 - (5) 前各号に定めるもののほか、入札説明書等に定める方法によらない入札
 - 11 落札者の決定方法
 - 「金沢水再生センター前処理施設包括的管理委託評価方法及び落札者決定基準」に定める総合評価方式により総合評価点を算定し、最も高い点数の者を「落札者」とする。
 - なお、総合評価点の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
 - 12 入札保証金及び契約保証金
 - いずれも免除する。
 - 13 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
 - 行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
 - 設計図書に定める部分払の基準により、部分検査終了後、請求に基づき支払う。
 - 14 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
 - 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
 - 要する。
 - (3) 詳細は、入札説明書による。
 - (4) 本件委託は、債務負担行為に係る契約である。
 - 15 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
 - Comprehensive Operation management and maintenance service of Kanazawa Wastewater Treatment Plant Center pretreatment facilities of Yokohama City
 - (2) Date of tender: From 9:00 a.m. To 12:00 a.m. and From 1:00 p.m. To 2:00 p.m., 21 August, 2015
 - Contact point for the notice: Wastewater Treatment Facilities Management Division, Environmental Planning Bureau, City of Yokohama, Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017
 - TEL 045 (671) 3965
-

横浜市調達公告第 178 号

特定調達契約に係る総合評価一般競争入札の施行
次のとおり総合評価一般競争入札を行う。
平成 27 年 6 月 9 日

契約事務受任者
横浜市副市長 鈴木伸哉

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
南部汚泥資源化センター包括的管理委託 一式
- (2) 業務内容
入札説明書による。
- (3) 履行期間
平成 28 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで
- (4) 予定価格
6,573,600,000 円(消費税及び地方消費税相当額を含まない。)
- (5) 履行場所
金沢区幸浦一丁目 9 番地
横浜市環境創造局南部汚泥資源化センター ほか 7 か所
- (6) 入札方法
本件委託は、総合評価一般競争入札方式により行う。なお、(3)の期間の委託料の総額で入札を行う。
- (7) 総合評価一般競争入札に係る技術資料についての評価方法及び落札者決定基準の詳細については、
本件委託に係る「南部汚泥資源化センター包括的管理委託評価方法及び落札者決定基準」による。

2 入札参加資格

- (1) 入札に参加しようとする者又は共同企業体の構成員は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。
 - ア 横浜市契約規則(昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号)第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
 - イ 平成 27・28 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿(物品・委託等関係)において「施設運転管理・保守」に登録が認められている者であること。
 - ウ 平成 27 年 7 月 14 日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
 - エ 当該業務の履行に関し、次の(イ)及び(イ)の実績を有するものとする。ただし、(イ)及び(イ)の実績が共同企業体による実績の場合は、当該応募企業が代表構成員である場合に限る。
 - (イ) 平成 17 年 4 月 1 日以降に、地方自治体等で下水汚泥焼却量 100 トン/日・炉以上の流動床炉運転管理業務の契約を元請として締結し、2 年間以上継続して履行した実績を有する者。
 - (イ) 平成 17 年 4 月 1 日以降に、地方自治体等で流入下水量 100,000 立方メートル/日以上相当(現有処理能力)の汚泥処理運転管理業務の契約を元請として締結し、2 年間以上継続して履行した実績を有する者。
 - オ 横浜市下水道事業経営研究会包括的管理委託検討部会(以下「検討部会」という。)の委員が属する組織、企業及び横浜市が本事業に係るアドバイザー契約を締結した株式会社日本総合研究所(以下、「市関係者等」という。)、又は市関係者等と資本面若しくは人事面において関連がある者でないこと。また、本件事業に関連した契約を市関係者等と締結した者でないこと。
なお、資本面若しくは人事面において関連がある者とは、次の者をいう。
 - (イ) 市関係者等の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。
 - (イ) 代表権を有する役員が、市関係者等の代表権を有する役員をかねている者。
 - (2) 共同企業体により入札に参加しようとする者は、前号に掲げる資格要件をすべて満たした者により構成され、次の要件を満たさなければならない。ただし、前号エについては、構成員のうちいずれか 1 者が満たす場合も可とする。
 - ア 構成員数は、2 者とする。
 - イ 各構成員(中小企業等協同組合法(昭和 24 年法律第 181 号)第 3 条に規定する中小企業等協同組合(以下「組合」という。)の場合はその組合員を含む。)は、本件委託に係る入札において、同時に 2 者以上の共同企業体の構成員(組合の場合はその組合員を含む。)になることができない。
 - ウ 組合の組合員は、当該組合が構成員となっている共同企業体の他の構成員になることができない。
 - エ 構成員の出資比率は、各構成員の出資比率が当該共同企業体の総出資額の 10 分の 3 以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率は、当該共同企業体の構成員中最大でなければならない。
- 3 入札参加資格申請の手続**
当該入札に参加しようとする者(前項第 1 号イに規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登

載手続を行うものを含む。)は、次のとおり入札参加資格申請の手続を行わなければならない。

- (1) 申請期限
平成 27 年 7 月 14 日 午後 5 時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所(次号に掲げるものを除く。)
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市環境創造局下水道施設部下水道施設管理課(関内中央ビル 7 階)
- (4) 前項第 1 号イに規定する登録に係る書類の提出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市財政局契約部契約第二課(関内中央ビル 2 階)
- (5) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市環境創造局下水道施設部下水道施設管理課(関内中央ビル 7 階)
電話 045(671)3965(直通)
- 4 入札参加資格の喪失
入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。
 - (1) 第 2 項の資格要件を満たさなくなったとき。
 - (2) 入札説明書に定める提出書類(当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。)に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書等の交付
 - (1) 交付期間
平成 27 年 6 月 9 日から平成 27 年 7 月 3 日まで(日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで)。
 - (2) 交付場所
〒236-0003 金沢区幸浦一丁目 9 番地
横浜市環境創造局施設管理部南部汚泥資源化センター
電話 045(774)0848(直通)
 - (3) 交付方法
無償で交付する。また、その一部は横浜市環境創造局のウェブサイト上においても掲載する。
(<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/gesui/houkatsu/nambustc/>)
- 7 入札書類の受付
 - (1) 持参による入札書類の受付
 - ア 受付日：平成 27 年 8 月 21 日
 - イ 受付時間：午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 2 時まで
 - ウ 受付場所：
〒231-0017 横浜市中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市環境創造局下水道施設部下水道施設管理課(関内中央ビル 7 階)
電話 045(671)3965(直通)
 - (2) 郵送による入札書類の受付
 - ア 対象
郵送による入札書類の受付は、原則として遠隔地(例えば日本国外等)にある者を対象とする。
郵送を行う場合、上記入札書類の受付場所に事前に連絡しなければならない。
 - イ 提出期限及び郵送先
平成 27 年 8 月 20 日午後 5 時までに上記入札書類の受付場所に必着のこと。
- 8 開札の日時及び場所等
 - (1) 日時
平成 27 年 8 月 21 日午後 3 時
 - (2) 場所
中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市環境創造局 7 階協議室(関内中央ビル 7 階)
- 9 ヒアリング
入札後に提案書の内容についてヒアリングを行うことがある。

10 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 検討部会の委員と接触をした者が行った入札
- (5) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

11 落札者の決定方法

「南部汚泥資源化センター包括的管理委託評価方法及び落札者決定基準」に定める総合評価方式により総合評価点を算定し、最も高い点数の者を「落札者」とする。

なお、総合評価点の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

12 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

13 契約金の支払方法

- (1) 前金払
行わない。
- (2) 契約金の支払方法
設計図書に定める部分払の基準により、部分検査終了後、請求に基づき支払う。

14 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要する。
- (3) 詳細は、入札説明書による。
- (4) 本件委託は、債務負担行為に係る契約である。

15 Summary

- (1) Subject matter of the contract:
Comprehensive Operation management and maintenance service of Nambu Sludge Treatment Plant of Yokohama City
- (2) Date of tender: From 9:00 a.m. To 12:00 p.m. and From 1:00 p.m. To 2:00 p.m. , 21 August, 2015
- (3) Contact point for the notice: Wastewater Treatment Facilities Management Division ,Environmental Planning Bureau, City of Yokohama,
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017
TEL 045 (671) 3965

横浜市調達公告第179号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事（その4）」について、一般競争入札を行う。

平成27年6月9日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8t以上又は最大積載量5t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

- (2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札
- (4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (5) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (6) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

- (1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。
 - ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 - イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で定める欠格要件のいずれにも該当していないこと。
 - ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とししない。この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2人以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。
- (6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。
- (10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (12) (11)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (13) (11)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(9)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成

員から1名以上配置すること。)。この場合、当該技術者について、配置技術者(変更)届出書(第6号様式)及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。

- (15) (13) に定める書類は、3 (4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。

対応した書類の提出がない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。

- (16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。

- (17) 落札候補(予定)者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

8 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 7 (3) の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。

- (2) 8 (2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、公共工事の前払金に関する規則第2条第2項に規定する前払金(中間前払金)は支払わない。

- (3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。

- (4) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第8条第2項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

- (5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。
- (ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合
- ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）
- (9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (10) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の

下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

(12) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(14) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

(15) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|-----|------------------------------------|----|
| 契約番号 | | 1 5 3 2 0 1 0 0 1 9 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事（その4） | | | | | |
| 施工場所 | | 神奈川土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | アスファルト舗装工 3 7 0 m 2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 1 8 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 9 , 2 0 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | 開札後に公表（低入札価格調査制度適用） | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：A、B又はC】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 9 日（月）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 7 月 9 日（木）午前 9 時 1 6 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 神奈川区神奈川土木事務所 | | | | 電話 0 4 5 - 4 9 1 - 3 3 6 3 | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 3 2 0 1 0 0 1 9 |
| 工事件名 | 神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事（その4） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。 実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成27年6月12日 ・技術資料の受付期間：平成27年6月25日から平成27年6月29日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成27年7月23日頃</p> <p>（3）調査基準価格未滿で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>（4）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事（その8） イ 神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事 ウ 神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2） エ 神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3）</p> <p>（5）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

横浜市調達公告第180号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「北部第二水再生センター汚泥処理施設脱水機棟汚泥貯留槽等防食整備工事」ほか95件の工事について、一般競争入札を行う。

平成27年 6 月 9 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 7 条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第 8 条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第 7 条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第 6 条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が 2 件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が 2 件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量 8 t 以上又は最大積載量 5 t 以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが 1 年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入

札保証金の納付を求める場合及び8(12)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者

のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。

- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術

者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。

(ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開札日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。

(イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。

(ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定

書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (13) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 8 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 北部第二水再生センター汚泥処理施設脱水機棟汚泥貯留槽等防食整備工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 鶴見区末広町1丁目6番地1 | | | | | |
| 工事概要 | | 防食工一式 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成28年 3月31日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 39,740,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成したコンクリート防食工（下水道施設に限る。）を含む工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 10時31分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 3回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）特記仕様書において、専門技術者の配置について定めがあるので留意すること。 （3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局下水道施設整備課 | | | 電話 045-671-2849 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 8 7 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 南部処理区伊勢佐木地区下水道再整備工事（その19） | | | | | |
| 施工場所 | | 中区長者町6丁目88番地先から曙町2丁目19番地1地先まで | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ管布設工（Φ250mm、L＝64.8m）、管きょ更生工（内面補修工法、Φ450mm、L＝1.7m）、人孔更生工3か所 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年11月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 38,620,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 10時32分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 3回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路整備課 | | | 電話 045-671-3970 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|------------------------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 8 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 栄処理区栄区尾月地区下水道再整備工事（その5） | | | | | |
| 施工場所 | | 栄区尾月 8 番 1 5 号地先から 7 番 9 号地先までほか 3 か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 取付管布設工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、 2 2 4 か所） | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 2 5 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 4 3, 1 7 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 8 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午前 1 0 時 4 5 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 2 回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 3 1 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|--------------------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 5 5 0 1 0 0 0 4 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 南区中里一丁目ほか1 か所防火水槽撤去工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 南区中里一丁目1 6 番5 号ほか1 か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 防火水槽撤去工一式 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成2 8 年 2 月2 4 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 2 6, 4 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、南区、保土ヶ谷区、旭区、緑区、青葉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成2 7 年 6 月1 9 日（金）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年 6 月2 3 日（火）午後 5 時0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成2 7 年 6 月2 4 日（水）午前 1 0 時0 3 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成2 7 年2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局施設整備課 | | | 電話 0 4 5－6 7 1－3 2 6 3 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|---|---|-----|------------------------------------|------|-------|--|
| 契約番号 | 1 5 3 1 0 1 0 0 1 6 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | | |
| 工事件名 | 鶴見土木管内下水道修繕工事（その1） | | | | | | |
| 施工場所 | 鶴見土木管内一円 | | | | | | |
| 工事概要 | 塩ビ取付管修繕工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、3 8 か所）、陶管修繕工（Φ 2 5 0 mm、L = 1 1 m） ほか | | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成 2 8 年 1 月 2 9 日まで | | | | | | |
| 予定価格 | 2 1, 7 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成 2 7 年 6 月 1 8 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午前 1 0 時 4 6 分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 | |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | | |
| 工事担当課 | 鶴見区鶴見土木事務所 | | | 電話 0 4 5 - 5 1 0 - 1 6 7 3 | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 3 1 0 1 0 0 1 6 |
| 工事件名 | 鶴見土木管内下水道修繕工事（その１） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>鶴見土木管内下水道修繕工事（その３）</p> <p>（３）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 3 1 0 1 0 0 1 7 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 鶴見土木管内道路整備工事（その1） | | | | | |
| 施工場所 | | 鶴見土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | 土工一式、L形側溝工L＝1 3 0 m、雨水桝設置工5か所、アスファルト舗装工4 6 8 m ² ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 11, 800, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 10時47分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 鶴見区鶴見土木事務所 | | | 電話 045-510-1669 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 3 1 0 1 0 0 1 7 |
| 工事件名 | 鶴見土木管内道路整備工事（その1） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。 ア 鶴見土木管内道路整備工事（その8） イ 鶴見土木管内道路整備工事（その9）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | |
|----------------------------|--|--|--------|-----|----------------------|---------|
| 契約番号 | 1 5 3 2 0 1 0 0 1 7 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | 神奈川土木管内下水道修繕工事（その1） | | | | | |
| 施工場所 | 神奈川土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | 塩ビ取付管修繕工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、2 1 か所）、雨水桝修繕工 5 か所、人孔修繕工 4 1 か所 ほか | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 1 8 日まで | | | | | |
| 予定価格 | 2 0, 0 7 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は緑区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成25年度又は平成26年度の土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が75点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | |
| | 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | |
| | 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | |
| | 入札期間 | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | |
| | 開札予定日時 | 平成27年 6月23日（火）午前 11時00分 | | | | |
| | 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 要求 |
| | 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | 該当しない |
| | 注意事項 | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | |
| | 工事担当課 | 神奈川区神奈川土木事務所 | | | 電話 045-491-3363 | |
| | 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 3 2 0 1 0 0 1 7 |
| 工事件名 | 神奈川土木管内下水道修繕工事（その1） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>神奈川土木管内下水道修繕工事（その5）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 7 1 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その４２） | | | | | |
| 施工場所 | | 神奈川区三ツ沢中町４番１７号ほか１か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ管布設工（Φ２５０mm～Φ４５０mm、L＝６５．５m） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成２７年１０月３０日まで | | | | | |
| 予定価格 | | １６，７４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | － | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は緑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成２７年 ６月１８日（木）午前 ９時００分から 平成２７年 ６月２２日（月）午後 ５時００分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成２７年 ６月２３日（火）午前 ９時３０分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | ２回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 ０４５－６７１－２８２７ | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６ | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 7 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その４３） | | | | | |
| 施工場所 | | 神奈川区大口仲町４６０番地ほか１か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ管布設工（Φ２５０mm～Φ４５０mm、L＝４１．６m） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成２７年１０月３０日まで | | | | | |
| 予定価格 | | １１，９２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は緑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成２７年 ６月１８日（木）午前 ９時００分から 平成２７年 ６月２２日（月）午後 ５時００分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成２７年 ６月２３日（火）午前 ９時３１分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | ２回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 ０４５－６７１－２８２７ | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６ | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 7 3 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その63） | | | | | |
| 施工場所 | | 西区東ヶ丘59番地 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ450mm、L＝28.2m）、小口径推進工（鋼管さや管方式、Φ350mm、L＝11.8m） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 12,290,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は保土ヶ谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 9時32分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 045-671-2827 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 7 4 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その４４） | | | | | |
| 施工場所 | | 西区藤棚町２丁目２２０番地 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ管布設工（Φ２００mm～Φ４５０mm、L＝１７．２m） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成２７年１０月３０日まで | | | | | |
| 予定価格 | | ５，６１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は保土ヶ谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成２７年 ６月１８日（木）午前 ９時００分から 平成２７年 ６月２２日（月）午後 ５時００分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成２７年 ６月２３日（火）午前 ９時４５分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | ２回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 ０４５－６７１－２８２７ | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６ | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 7 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その４５） | | | | | |
| 施工場所 | | 中区諏訪町２９番地ほか１か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ管布設工（Φ２５０mm～Φ４５０mm、L＝４３．５m）、小口径推進工（鋼管さや管方式、Φ３５０mm、L＝１１．５m）　ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成２７年１０月３０日まで | | | | | |
| 予定価格 | | １５，４９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は南区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成２７年　６月１８日（木）午前　９時００分から 平成２７年　６月２２日（月）午後　５時００分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成２７年　６月２３日（火）午前　９時４６分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | ２回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話　０４５－６７１－２８２７ | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６ | | |

| | | | | | | | |
|--|---|---|-----|----------------------|------|-------|--|
| 契約番号 | 1 5 3 4 0 1 0 0 1 6 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | | |
| 工事件名 | 中土木管内道路整備工事（その2） | | | | | | |
| 施工場所 | 中土木管内一円 | | | | | | |
| 工事概要 | L形側溝工L＝60m、雨水樹設置工10か所、アスファルト舗装工500m ² ほか | | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成27年11月30日まで | | | | | | |
| 予定価格 | 10,990,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は南区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月23日（火）午前 11時01分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 | |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | | |
| 工事担当課 | 中区中土木事務所 | | | 電話 045-641-7681 | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 3 4 0 1 0 0 1 6 |
| 工事件名 | 中土木管内道路整備工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 中土木管内道路整備工事（その6）</p> <p>イ 中土木管内道路整備工事</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 3 5 0 1 0 0 0 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 南土木管内道路整備工事（その1） | | | | | |
| 施工場所 | | 南土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | L形側溝工L＝10m、雨水桝築造工5か所、アスファルト舗装工450m2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 12,950,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接のかつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、南区又は港南区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 建設機械所有事業者であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接のかつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。） （5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 11時02分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 南区南土木事務所 | | | 電話 045-741-3121 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 3 5 0 1 0 0 0 8 |
| 工事件名 | 南土木管内道路整備工事（その1） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 南土木管内道路整備工事（その8）</p> <p>イ 南土木管内道路整備工事（その9）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 3 5 0 1 0 0 0 9 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 南土木管内下水道修繕工事（その2） | | | | | |
| 施工場所 | | 南土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ取付管修繕工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、1 1 か所）、塩ビ管修繕工（Φ 2 5 0 mm、L = 4 m）、雨水桝修繕工 3 か所 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 1 8 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 0, 1 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、南区又は港南区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が75点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 8 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午前 1 1 時 1 5 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 南区南土木事務所 | | | 電話 0 4 5 - 7 4 1 - 3 1 2 4 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 3 5 0 1 0 0 0 9 |
| 工事件名 | 南土木管内下水道修繕工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。 ア 南土木管内下水道修繕工事（その5） イ 南土木管内下水道修繕工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 7 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その４８） | | | | | |
| 施工場所 | | 南区大岡四丁目４４番１号 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ管布設工（Φ２５０mm、L＝３０．７m）、小口径推進工（鋼管さや管方式、Φ３５０mm、L＝１１m） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成２７年１０月３０日まで | | | | | |
| 予定価格 | | ９，７６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区又は港南区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成２７年 ６月１８日（木）午前 ９時００分から 平成２７年 ６月２２日（月）午後 ５時００分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成２７年 ６月２３日（火）午前 ９時４７分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | ２回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 ０４５－６７１－２８２９ | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６ | | |

| | | | | | | | |
|--|--|---|-----|----------------------|------|----|------|
| 契約番号 | 1 5 2 1 0 1 0 1 7 7 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | | |
| 工事件名 | 災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その４７） | | | | | | |
| 施工場所 | 南区大橋町３丁目４９番地 | | | | | | |
| 工事概要 | 塩ビ管布設工（Φ２５０mm～Φ４５０mm、L＝３８．３m） ほか | | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成２７年１０月３０日まで | | | | | | |
| 予定価格 | 7, 580, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区又は港南区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成２７年 ６月１８日（木）午前 ９時００分から 平成２７年 ６月２２日（月）午後 ５時００分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成２７年 ６月２３日（火）午前 １０時００分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | ２回以内 | 契約保証 | 要求 | |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | | |
| 工事担当課 | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 ０４５－６７１－２８２９ | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６ | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 3 5 0 1 0 0 1 1 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 南土木管内水路整備工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 南土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | U形側溝工L＝130m、掘削工33.1m3、構造物取壊し工2.9m3　ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成28年　1月29日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 3,700,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、南区又は港南区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年　6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年　6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年　6月23日（火）午前 11時16分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 南区南土木事務所 | | | 電話　045－741－3124 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話　045－671－2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|--------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 3 6 0 1 0 0 1 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 港南土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その2） | | | | | |
| 施工場所 | | 港南土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | L形側溝工L＝1 0 0 m、雨水桝設置工4 か所、アスファルト舗装工4 5 0 m ² ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成2 7 年1 1 月3 0 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 2, 9 9 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接のかつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区又は栄区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 建設機械所有事業者であること。 イ 平成2 5 年5 月1 日から平成2 7 年4 月3 0 日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が8 0 点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接のかつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。） （5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成2 7 年 6 月1 9 日（金）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年 6 月2 3 日（火）午後 5 時0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成2 7 年 6 月2 4 日（水）午前 9 時1 5 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 港南区港南土木事務所 | | | 電話 0 4 5－8 4 3－3 7 1 1 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 3 6 0 1 0 0 1 5 |
| 工事件名 | 港南土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p style="padding-left: 20px;">港南土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 3 6 0 1 0 0 1 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 港南土木管内下水道修繕・整備工事（その2） | | | | | |
| 施工場所 | | 港南土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ取付管修繕工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、1 5 か所）、人孔修繕工 1 0 か所、塩ビ管布設工（Φ 2 5 0 mm、L = 2 0 m） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 1 月 3 0 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 2, 9 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 9 時 1 6 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 2 回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 港南区港南土木事務所 | | | 電話 0 4 5 - 8 4 3 - 3 7 1 1 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 3 6 0 1 0 0 1 6 |
| 工事件名 | 港南土木管内下水道修繕・整備工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>港南土木管内下水道修繕・整備工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|------------------------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 7 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 栄処理区港南区日野南地区下水道再整備工事（その9） | | | | | |
| 施工場所 | | 港南区日野南七丁目 2 9 番 8 号地先から 3 2 番 6 号地先までほか 1 か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ取付管布設工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、6 2 か所） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 3 0 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 2, 8 9 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 8 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午前 1 0 時 0 1 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 2 回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 3 1 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|--|--|-----|----------------------|------|----|------|
| 契約番号 | 1 5 2 1 0 1 0 1 7 9 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | | |
| 工事件名 | 災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その50） | | | | | | |
| 施工場所 | 港南区上大岡東三丁目11番1号 | | | | | | |
| 工事概要 | 塩ビ管布設工（Φ200mm～Φ450mm、L＝73m） ほか | | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | | |
| 予定価格 | 11,440,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月23日（火）午前 10時02分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 要求 | |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | | |
| 工事担当課 | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 045-671-2829 | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 3 7 0 1 0 0 2 0 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 保土ヶ谷土木管内道路整備工事（その2） | | | | | |
| 施工場所 | | 保土ヶ谷土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | L形側溝工L＝10m、集水桝築造工1か所、土工一式 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年 9月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 9, 200, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区又は保土ヶ谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 9時17分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所 | | | 電話 045-331-4445 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | |
|-----------|--|
| 契約番号 | 1537010020 |
| 工事件名 | 保土ヶ谷土木管内道路整備工事（その2） |
| 入札に係る必要事項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。 ア 保土ヶ谷土木管内道路整備工事（その6） イ 保土ヶ谷土木管内道路整備工事（その7） ウ 保土ヶ谷土木管内道路整備工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|--------------------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 5 4 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 白根小学校校庭整備工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 旭区中白根一丁目 9 番 1 号 | | | | | |
| 工事概要 | | L 形側溝工 L＝8 6 m、砕石スクリーニングス舗装工 2、 9 2 5 m 2、アスファルト舗装工 3 4 m 2　ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年　 9 月 3 0 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 3, 0 6 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年　 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年　 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年　 6 月 2 4 日（水）午前 1 0 時 1 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局施設整備課 | | | 電話　0 4 5－6 7 1－2 9 6 0 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話　0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|-----|-------------------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 3 9 0 1 0 0 1 3 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 礒子土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その４） | | | | | |
| 施工場所 | | 礒子土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | L形側溝工L＝２００m、雨水桝設置工１９か所、土工一式　ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成２７年１２月２８日まで | | | | | |
| 予定価格 | | ２１，０６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、礒子区又は金沢区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成２７年　６月１９日（金）午前　９時００分から 平成２７年　６月２３日（火）午後　５時００分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成２７年　６月２４日（水）午前　９時１８分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　　　　（この頁は１頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 礒子区礒子土木事務所 | | | 電話 | ０４５－７６１－００８１ | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 | ０４５－６７１－２２４４、２２４６ | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 3 9 0 1 0 0 1 3 |
| 工事件名 | 磯子土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その４） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 磯子土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その２）</p> <p>イ 磯子土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その３）</p> <p>（３）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 8 0 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その53） | | | | | |
| 施工場所 | | 磯子区丸山二丁目25番1号ほか1か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ450mm、L＝45.9m）、小口径推進工（鋼管さや管方式、Φ350mm、L＝8.2m） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 14,700,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 10時15分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 045-671-2829 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 4 0 0 1 0 0 1 4 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 金沢土木管内道路整備工事（その4） | | | | | |
| 施工場所 | | 金沢土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | L形側溝工L＝30m、雨水樹設置工5か所、アスファルト舗装工300m2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年11月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 10,970,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 9時30分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 金沢区金沢土木事務所 | | | 電話 045-781-2514 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 4 0 0 1 0 0 1 4 |
| 工事件名 | 金沢土木管内道路整備工事（その４） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 金沢土木管内道路整備工事（その６）</p> <p>イ 金沢土木管内道路整備工事（その１）</p> <p>ウ 金沢土木管内道路整備工事（その２）</p> <p>エ 金沢土木管内道路整備工事（その３）</p> <p>（３）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 8 1 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その54） | | | | | |
| 施工場所 | | 金沢区泥亀一丁目21番2号 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ450mm、L＝16.7m）、小口径推進工（鋼管さや管方式、Φ350mm、L＝6.6m） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 8,780,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 10時16分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 045-671-2829 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 4 1 0 1 0 0 2 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 港北土木管内下水道修繕工事（その2） | | | | | |
| 施工場所 | | 港北土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ取付管修繕工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、1 3 か所）、塩ビ管修繕工（Φ 2 5 0 mm、L = 1 2 m）、雨水桝修繕工 3 か所 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 6, 0 7 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）平成26年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 9時31分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 港北区港北土木事務所 | | | 電話 045-531-7361 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 4 1 0 1 0 0 2 6 |
| 工事件名 | 港北土木管内下水道修繕工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。 ア 港北土木管内下水道修繕工事（その5） イ 港北土木管内下水道修繕工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 8 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その５６） | | | | | |
| 施工場所 | | 港北区日吉本町四丁目２番６号 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ管布設工（Φ２５０mm～Φ４５０mm、L＝３３．６m）、小口径推進工（ボーリング方式、Φ３５０mm、L＝１１．６m） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成２７年１０月３０日まで | | | | | |
| 予定価格 | | １２，４９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成２７年 ６月１８日（木）午前 ９時００分から 平成２７年 ６月２２日（月）午後 ５時００分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成２７年 ６月２３日（火）午前 １０時１７分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | ２回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 ０４５－６７１－２８２９ | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６ | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 4 1 0 1 0 0 2 7 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 港北土木管内道路整備工事（その2） | | | | | |
| 施工場所 | | 港北土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | L形側溝工L＝30m、雨水樹設置工6か所、アスファルト舗装工160m2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 8,900,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 9時32分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 港北区港北土木事務所 | | | 電話 045-531-7361 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 4 1 0 1 0 0 2 7 |
| 工事件名 | 港北土木管内道路整備工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 港北土木管内道路整備工事（その10）</p> <p>イ 港北土木管内道路整備工事（その12）</p> <p>ウ 港北土木管内道路整備工事（その13）</p> <p>エ 港北土木管内道路整備工事（その1）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 8 4 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その61） | | | | | |
| 施工場所 | | 港北区日吉本町二丁目51番1号 | | | | | |
| 工事概要 | | 塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ450mm、L＝14.1m）、小口径推進工（ボーリング方式、Φ350mm、L＝8.1m） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 7,780,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成した、推進工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 10時30分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 045-671-2829 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|--------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 4 2 0 1 0 0 1 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 緑土木管内道路整備工事（その2） | | | | | |
| 施工場所 | | 緑土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | L形側溝工L＝5 0 m、雨水樹設置工5 か所、アスファルト舗装工1 9 0 m ² ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成2 7 年1 1 月1 3 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 3, 8 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、緑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成2 7 年 6 月1 9 日（金）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年 6 月2 3 日（火）午後 5 時0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成2 7 年 6 月2 4 日（水）午前 9 時3 3 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 緑区緑土木事務所 | | | 電話 0 4 5－9 8 1－2 1 0 0 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 4 2 0 1 0 0 1 6 |
| 工事件名 | 緑土木管内道路整備工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 緑土木管内道路整備工事（その6）</p> <p>イ 緑土木管内道路整備工事（その7）</p> <p>ウ 緑土木管内道路整備工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 4 3 0 1 0 0 2 1 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 青葉土木管内下水道修繕工事（その１） | | | | | |
| 施工場所 | | 青葉土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | 本管修繕工（Φ 2 5 0 mm、L = 1 5 m）、塩ビ取付管修繕工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、1 8 か所）、人孔修繕工 1 8 か所　ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成２８年　１月２９日まで | | | | | |
| 予定価格 | | １ 8，　5 1 0，　0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成２７年　６月１９日（金）午前　９時００分から 平成２７年　６月２３日（火）午後　５時００分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成２７年　６月２４日（水）午前　９時４５分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 青葉区青葉土木事務所 | | | 電話　０４５－９７１－２３００ | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６ | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 4 3 0 1 0 0 2 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 青葉土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その１） | | | | | |
| 施工場所 | | 青葉土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | L形側溝工L＝３０m、雨水桝設置工５か所、アスファルト舗装工３１０m ² ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成２７年１０月３０日まで | | | | | |
| 予定価格 | | １０，７７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成２７年　６月１９日（金）午前　９時００分から 平成２７年　６月２３日（火）午後　５時００分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成２７年　６月２４日（水）午前　９時４６分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 青葉区青葉土木事務所 | | | 電話　０４５－９７１－２３００ | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６ | | |

| | | | | | | | |
|--|---|---|-----|----------------------|------|-------|--|
| 契約番号 | 1 5 4 7 0 1 0 0 1 4 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | | |
| 工事件名 | 泉土木管内下水道修繕・整備工事（その3） | | | | | | |
| 施工場所 | 泉土木管内一円 | | | | | | |
| 工事概要 | 塩ビ管修繕工（Φ250mm、L＝30m）、雨水桝設置工2か所、人孔修繕工6か所ほか | | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成28年 3月17日まで | | | | | | |
| 予定価格 | 9, 300, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、戸塚区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月24日（水）午前 10時00分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 | |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | | |
| 工事担当課 | 泉区泉土木事務所 | | | 電話 045-800-2536 | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 4 7 0 1 0 0 1 4 |
| 工事件名 | 泉土木管内下水道修繕・整備工事（その3） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p> 泉土木管内下水道修繕・整備工事（その2）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|--------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 1 2 0 1 0 0 5 3 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 都市計画道路上郷公田線（公田ほか2地区）管理用地管理工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 栄区上郷町1 1 6 2 番から公田町4 7 9 番まで | | | | | |
| 工事概要 | | 防護柵設置工L＝1 7 5 m、構造物撤去工一式、除草工一式 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成2 8 年 3 月1 8 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 4, 4 9 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成2 7 年 6 月1 8 日（木）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年 6 月2 2 日（月）午後 5 時0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成2 7 年 6 月2 3 日（火）午前 9 時1 7 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成2 7 年2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 道路局建設課 | | | 電話 0 4 5－6 7 1－3 5 5 6 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|------------------------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 5 7 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 深谷台小学校校庭整備工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 戸塚区深谷町 1 3 1 2 番 1 | | | | | |
| 工事概要 | | L形側溝工 L = 6 5 m、砕石スクリーニングス舗装工 1、 4 5 0 m 2、アスファルト舗装工 2 1 0 m 2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 9 月 3 0 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 2, 4 7 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、保土ケ谷区又は戸塚区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 1 0 時 1 1 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局施設整備課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 6 0 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 4 5 0 1 0 0 2 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 戸塚土木管内河川水路維持工事（その2） | | | | | |
| 施工場所 | | 戸塚土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | しゅんせつ工190m3、除草工600m2、舗装復旧工30m2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年12月18日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 10,950,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木又はとび・土工 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】又は【とび・土工：一】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区又は戸塚区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 9時48分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 戸塚区戸塚土木事務所 | | | 電話 045-881-1621 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 4 5 0 1 0 0 2 5 |
| 工事件名 | 戸塚土木管内河川水路維持工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 戸塚土木管内河川水路維持工事（その5）</p> <p>イ 戸塚土木管内河川水路維持工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|---|--|-----|----------------------|------|-------|--|
| 契約番号 | 1 5 4 5 0 1 0 0 2 4 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | | |
| 工事件名 | 戸塚土木管内下水道修繕工事（その1） | | | | | | |
| 施工場所 | 戸塚土木管内一円 | | | | | | |
| 工事概要 | 塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、7か所）、塩ビ管修繕工（Φ250mm、L＝16m）、人孔修繕工13か所 ほか | | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成27年11月30日まで | | | | | | |
| 予定価格 | 10,490,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区又は戸塚区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月24日（水）午前 9時47分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 | |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | | |
| 工事担当課 | 戸塚区戸塚土木事務所 | | | 電話 045-881-1624 | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 4 5 0 1 0 0 2 4 |
| 工事件名 | 戸塚土木管内下水道修繕工事（その１） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>戸塚土木管内下水道修繕工事（その５）</p> <p>（３）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 4 8 0 1 0 0 1 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 瀬谷土木管内道路整備工事（その1） | | | | | |
| 施工場所 | | 瀬谷土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | L形側溝工L＝30m、雨水樹設置工3か所、アスファルト舗装工400m2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から150日間 | | | | | |
| 予定価格 | | 13,060,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 10時01分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 瀬谷区瀬谷土木事務所 | | | 電話 045-364-1105 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 4 8 0 1 0 0 1 5 |
| 工事件名 | 瀬谷土木管内道路整備工事（その１） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 瀬谷土木管内道路整備工事（その５）</p> <p>イ 瀬谷土木管内道路整備工事（その６）</p> <p>ウ 瀬谷土木管内道路整備工事（その７）</p> <p>（３）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|--------------------------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 4 3 0 1 0 0 2 0 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 主要地方道横浜生田青葉区あざみ野四丁目地内ほか1 か所舗装補修工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 青葉区あざみ野四丁目3 6 番地先から3 8 番地先までほか1 か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 切削オーバーレイ工3 , 7 2 0 m 2、舗装打換工1 , 6 2 0 m 2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成2 7 年1 1 月1 6 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 4 4 , 4 9 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：A】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成2 7 年 6 月1 9 日（金）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年 6 月2 3 日（火）午後 5 時0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成2 7 年 6 月2 4 日（水）午前 1 0 時4 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成2 7 年2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 青葉区青葉土木事務所 | | | 電話 0 4 5 - 9 7 1 - 2 3 0 0 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|------------------------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 5 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 竹山小学校校庭改良工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 緑区竹山三丁目 1 番地 1 6 | | | | | |
| 工事概要 | | ゴムチップ舗装工 5 0 2 m ² 、メッシュフェンス工 L = 4 8 m、防球ネット設置一式工ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 9 月 3 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 2 3, 9 6 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：A 又は B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：運動施設工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内又は準市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業又はほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 1 0 時 5 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局施設整備課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 2 6 3 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|-----|----------------------|----|
| 契約番号 | | 1 5 3 4 0 1 0 0 1 7 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 中土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3） | | | | | |
| 施工場所 | | 中土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | アスファルト舗装工 6 3 0 m 2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 8 年 1 月 8 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 0, 6 6 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：A、B又はC】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区又は中区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 建設機械所有事業者であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「ほ装」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。） （5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 10時21分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 中区中土木事務所 | | | | 電話 045-641-7681 | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | | 電話 045-671-2244、2246 | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1534010017 |
| 工事件名 | 中土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 中土木管内舗装補修（応急修理）工事</p> <p>イ 中土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|---|--|-----|------------------------------------|------|-------|--|
| 契約番号 | 1 5 3 6 0 1 0 0 1 4 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | | |
| 工事件名 | 港南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2） | | | | | | |
| 施工場所 | 港南土木管内一円 | | | | | | |
| 工事概要 | アスファルト舗装工 6 2 0 m 2 ほか | | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成 2 7 年 9 月 3 0 日まで | | | | | | |
| 予定価格 | 1 1, 1 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：A、B又はC】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区又は戸塚区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 1 0 時 2 2 分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 | |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | | |
| 工事担当課 | 港南区港南土木事務所 | | | 電話 0 4 5 - 8 4 3 - 3 7 1 1 | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 3 6 0 1 0 0 1 4 |
| 工事件名 | 港南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。 ア 港南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その8） イ 港南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|-----|------------------------------------|----|
| 契約番号 | | 1 5 3 8 0 1 0 0 1 4 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2） | | | | | |
| 施工場所 | | 旭土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | アスファルト舗装工 9 2 0 m 2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 3 0 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 4, 4 6 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：A、B又はC】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 1 0 時 2 3 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 旭区旭土木事務所 | | | | 電話 0 4 5 - 9 5 3 - 8 8 0 3 | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 3 8 0 1 0 0 1 4 |
| 工事件名 | 旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。 ア 旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その6） イ 旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|---|--|-----|------------------------------------|------|-------|--|
| 契約番号 | 1 5 4 1 0 1 0 0 2 5 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | | |
| 工事件名 | 港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その4） | | | | | | |
| 施工場所 | 港北土木管内一円 | | | | | | |
| 工事概要 | アスファルト舗装工 2 9 0 m 2 ほか | | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 3 0 日まで | | | | | | |
| 予定価格 | 1 0, 9 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：A、B又はC】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区又は港北区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 1 0 時 3 0 分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 | |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | | |
| 工事担当課 | 港北区港北土木事務所 | | | 電話 0 4 5 - 5 3 1 - 7 3 6 1 | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 4 1 0 1 0 0 2 5 |
| 工事件名 | 港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その4） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その11）</p> <p>イ 港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）</p> <p>ウ 港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2）</p> <p>エ 港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|-----|------------------------------------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 4 2 0 1 0 0 1 4 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 緑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2） | | | | | |
| 施工場所 | | 緑土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | アスファルト舗装工 4 4 0 m 2、不陸整正工 4 4 0 m 2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 1 1 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 9, 2 5 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：A、B又はC】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、緑区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 1 0 時 3 2 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 緑区緑土木事務所 | | | | 電話 0 4 5 - 9 8 1 - 2 1 0 0 | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 4 2 0 1 0 0 1 4 |
| 工事件名 | 緑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 緑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その6）</p> <p>イ 緑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|-----|----------------------|----|
| 契約番号 | | 1 5 4 3 0 1 0 0 1 9 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 青葉土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3） | | | | | |
| 施工場所 | | 青葉土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | アスファルト舗装工1，100m ² ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 16,540,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：A、B又はC】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、緑区又は青葉区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 建設機械所有事業者であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「ほ装」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。） （5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 10時33分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 青葉区青葉土木事務所 | | | | 電話 045-971-2300 | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | | 電話 045-671-2244、2246 | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 4 3 0 1 0 0 1 9 |
| 工事件名 | 青葉土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 青葉土木管内舗装補修（応急修理）工事（その8）</p> <p>イ 青葉土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）</p> <p>ウ 青葉土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|---|--|-----|------------------------------------|------|-------|--|
| 契約番号 | 1 5 4 4 0 1 0 0 1 7 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | | |
| 工事件名 | 都筑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3） | | | | | | |
| 施工場所 | 都筑土木管内一円 | | | | | | |
| 工事概要 | アスファルト舗装工 4 5 0 m 2 ほか | | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 3 0 日まで | | | | | | |
| 予定価格 | 1 0, 1 6 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：A、B又はC】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 1 0 時 4 1 分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 | |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | | |
| 工事担当課 | 都筑区都筑土木事務所 | | | 電話 0 4 5 - 9 4 2 - 0 6 0 6 | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 4 4 0 1 0 0 1 7 |
| 工事件名 | 都筑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 都筑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その7）</p> <p>イ 都筑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|-----|------------------------------------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 4 5 0 1 0 0 2 3 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事（その4） | | | | | |
| 施工場所 | | 戸塚土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | アスファルト舗装工 5 1 0 m 2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 3 0 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 2, 4 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：A、B又はC】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 1 0 時 4 2 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 戸塚区戸塚土木事務所 | | | | 電話 0 4 5 - 8 8 1 - 1 6 2 1 | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 4 5 0 1 0 0 2 3 |
| 工事件名 | 戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事（その4） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事（その15）</p> <p>イ 戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）</p> <p>ウ 戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2）</p> <p>エ 戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|--------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 1 4 0 1 0 0 3 3 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 各ふ頭応急補修工事（２７－２） | | | | | |
| 施工場所 | | 港湾局管理用地内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | アスファルト舗装工 6 2 0 m 2、区画線設置工 L = 1, 0 0 0 m ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 9, 1 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：A、B 又は C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 1 0 時 1 2 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 港湾局維持保全課 | | | 電話 0 4 5－6 2 2－0 6 0 0 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 1 4 0 1 0 0 3 3 |
| 工事件名 | 各ふ頭応急補修工事（２７－２） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>各ふ頭応急補修工事（２７－１）</p> <p>（３）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|------------------------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 3 2 0 1 0 0 1 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 神奈川区大口通地内ほか2か所道路整備工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 神奈川区大口通 6 9 番地 3 地先から 8 8 番地先までほか2か所 | | | | | |
| 工事概要 | | アスファルト舗装工 1, 5 5 7 m ² ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 1 8 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 3 0, 6 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ケ谷区、港北区、緑区、青葉区、都筑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 1 0 時 1 3 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 神奈川区神奈川土木事務所 | | | 電話 0 4 5 - 4 9 1 - 3 3 6 3 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 3 3 0 1 0 0 1 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 西区中央二丁目地内ほか1か所舗装補修工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 西区中央二丁目32番13地先から34番6地先までほか1か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 舗装打換工1, 625m ² 、不陸整正工1, 625m ² ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月16日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 14,290,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、南区又は港南区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 10時20分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 西区西土木事務所 | | | 電話 045-242-1313 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 4 1 0 1 0 0 2 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 港北区師岡町地内ほか1か所舗装補修工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 港北区師岡町6番10地先から6番162地先までほか1か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 舗装敷均し転圧工2, 777m ² 、不陸整正工2, 777m ² ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 19,380,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 10時31分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 港北区港北土木事務所 | | | 電話 045-531-7361 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 4 3 0 1 0 0 2 3 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | つつじが丘第一公園ほか3公園施設改良工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 青葉区つつじが丘2 2 番ほか3 か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 34,900,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 造園 | | | | | |
| | 格付等級 | 【造園：A】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【造園：造園工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 造園工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 11時03分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 青葉区青葉土木事務所 | | | 電話 045-971-2300 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|------------------------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 4 6 0 1 0 0 1 0 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 花籠公園再整備工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 栄区桂台東 5 番 | | | | | |
| 工事概要 | | 園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 3 0 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 3 1, 2 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 造園 | | | | | |
| | 格付等級 | 【造園：A】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【造園：造園工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 造園工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 1 1 時 1 1 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 栄区栄土木事務所 | | | 電話 0 4 5 - 8 9 5 - 1 4 1 1 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | |
|--|--|---|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | 1 5 3 1 0 1 0 0 1 8 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | 鶴見土木管内公園施設修繕工事（その1） | | | | | |
| 施工場所 | 鶴見土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | 園路広場修繕工、施設修繕工、基盤修繕工、植栽修繕工 ほか | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成27年12月25日まで | | | | | |
| 予定価格 | 7, 400, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 造園 | | | | |
| | 格付等級 | 【造園：B】 | | | | |
| | 登録細目 | 【造園：造園工事】 | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | |
| | 技術者 | 造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成25年度又は平成26年度の土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が70点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | |
| 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月24日（水）午前 10時52分 | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | 鶴見区鶴見土木事務所 | | | 電話 045-510-1673 | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 3 1 0 1 0 0 1 8 |
| 工事件名 | 鶴見土木管内公園施設修繕工事（その1） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>鶴見土木管内公園施設修繕工事（その5）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 3 5 0 1 0 0 1 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 南土木管内公園施設修繕工事（その１） | | | | | |
| 施工場所 | | 南土木管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | 園路広場修繕工、施設修繕工、基盤修繕工、植栽修繕工　ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成２７年１１月３０日まで | | | | | |
| 予定価格 | | ４，　７　２　０，　０　０　０円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 造園 | | | | | |
| | 格付等級 | 【造園：Ｂ】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【造園：造園工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的就業関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成２７年　６月１９日（金）午前　９時００分から 平成２７年　６月２３日（火）午後　５時００分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成２７年　６月２４日（水）午前　１０時５３分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　　　　（この頁は１頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 南区南土木事務所 | | | 電話　０４５－７４１－３１２４ | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６ | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 3 5 0 1 0 0 1 2 |
| 工事件名 | 南土木管内公園施設修繕工事（その１） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。 南土木管内公園施設修繕工事（その３）</p> <p>（３）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | |
|--|--------------------------------|---|--------|----------------------|------|
| 契約番号 | 1 5 3 6 0 1 0 0 1 8 | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | |
| 工事件名 | 日野宮下公園ほか1公園施設改良工事 | | | | |
| 施工場所 | 港南区日野中央二丁目37番ほか1か所 | | | | |
| 工事概要 | 園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工 ほか | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成27年 9月30日まで | | | | |
| 予定価格 | 14,800,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 造園 | | | |
| | 格付等級 | 【造園：B】 | | | |
| | 登録細目 | 【造園：造園工事】 | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | |
| | 技術者 | 造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成25年度又は平成26年度の土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が70点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 11時01分 | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | |
| 工事担当課 | | 港南区港南土木事務所 | | 電話 045-843-3711 | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | 電話 045-671-2244、2246 | |

| | | | | | | |
|--|---|--|----------------------|-----|------|------|
| 契約番号 | 1 5 3 6 0 1 0 0 1 7 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | 笹下室ノ木公園ほか2公園施設改良工事 | | | | | |
| 施工場所 | 港南区港南三丁目17番ほか2か所 | | | | | |
| 工事概要 | 園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工 ほか | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成27年11月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | 12,650,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 造園 | | | | |
| | 格付等級 | 【造園：B】 | | | | |
| | 登録細目 | 【造園：造園工事】 | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | |
| | 技術者 | 造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が70点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | |
| 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（4）入札参加資格その他（2）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）（5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月24日（水）午前 11時00分 | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | 港南区港南土木事務所 | | 電話 045-843-3711 | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | 電話 045-671-2244、2246 | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 3 9 0 1 0 0 1 4 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 芦名橋公園ほか1公園施設改良工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 磯子区磯子二丁目15番ほか1か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 園路広場整備工、基盤整備工、植栽工 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月16日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 9, 120, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 造園 | | | | | |
| | 格付等級 | 【造園：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【造園：造園工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）平成26年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 11時02分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 磯子区磯子土木事務所 | | | 電話 045-761-0081 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|---|---|-----|----------------------|------|-------|--|
| 契約番号 | 1 5 4 4 0 1 0 0 1 8 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | | |
| 工事件名 | 都筑土木管内公園施設修繕工事（その2） | | | | | | |
| 施工場所 | 都筑土木管内一円 | | | | | | |
| 工事概要 | 園路広場修繕工、施設修繕工、基盤修繕工、植栽修繕工 ほか | | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成28年 1月29日まで | | | | | | |
| 予定価格 | 7, 370, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 造園 | | | | | |
| | 格付等級 | 【造園：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【造園：造園工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月24日（水）午前 11時10分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 | |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | | |
| 工事担当課 | 都筑区都筑土木事務所 | | | 電話 045-942-0606 | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | | |

| | |
|---|--|
| 契約番号 | 1 5 4 4 0 1 0 0 1 8 |
| 工事件名 | 都筑土木管内公園施設修繕工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 都筑土木管内公園施設修繕工事（その4）</p> <p>イ 都筑土木管内公園施設修繕工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|---|--|-----|----------------------|------|-------|--|
| 契約番号 | 1 5 4 8 0 1 0 0 1 6 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | | |
| 工事件名 | 瀬谷土木管内公園施設修繕工事（その2） | | | | | | |
| 施工場所 | 瀬谷土木管内一円 | | | | | | |
| 工事概要 | 園路広場修繕工、施設修繕工、基盤修繕工、植栽修繕工 ほか | | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成27年12月25日まで | | | | | | |
| 予定価格 | 3, 700, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 造園 | | | | | |
| | 格付等級 | 【造園：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【造園：造園工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月24日（水）午前 11時12分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 | |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | | |
| 工事担当課 | 瀬谷区瀬谷土木事務所 | | | 電話 045-364-1105 | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 4 8 0 1 0 0 1 6 |
| 工事件名 | 瀬谷土木管内公園施設修繕工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p style="padding-left: 2em;">瀬谷土木管内公園施設修繕工事（その1）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 9 0 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 北部公園緑地事務所管内公園施設修繕工事（その2） | | | | | |
| 施工場所 | | 北部公園緑地事務所管内一円 | | | | | |
| 工事概要 | | 園路広場修繕工、施設修繕工、基盤修繕工、植栽修繕工 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年12月28日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 7, 350, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 造園 | | | | | |
| | 格付等級 | 【造園：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【造園：造園工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、保土ケ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 10時51分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | ※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。） | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局北部公園緑地事務所 | | | 電話 045-311-2016 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | |
|---|---|
| 契約番号 | 1 5 2 1 0 1 0 1 9 0 |
| 工事件名 | 北部公園緑地事務所管内公園施設修繕工事（その2） |
| 入 札 に 係 る 必 要 事 項 | <p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>北部公園緑地事務所管内公園施設修繕工事（その1）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p> |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 5 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 港北小学校倉庫改築その他工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 港北区菊名二丁目 1 5 番 1 号 | | | | | |
| 工事概要 | | 倉庫・会議室改築工（軽量S造、地上2階建、延床面積83.02㎡）、石油保管庫改築工（RC造、地上1階建、延床面積5.56㎡） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月23日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 25,860,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 建築 | | | | | |
| | 格付等級 | 【建築：A又はB】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【建築：鉄骨プレハブ工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 11時32分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局施設整備課 | | | 電話 045-671-2969 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 8 3 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 北部第二水再生センター危険物倉庫築造工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 鶴見区末広町1丁目6番地1 | | | | | |
| 工事概要 | | 危険物倉庫新築工、解体工 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成28年 2月26日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 32,090,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 建築 | | | | | |
| | 格付等級 | 【建築：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【建築：建築工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、保土ヶ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 11時17分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局施設整備課 | | | 電話 045-671-2965 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 5 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 大鳥中学校ほか2校武道場吊り天井等改修工事（建築工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 中区本牧原22番1号ほか2か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 吊り天井改修工一式（大鳥中学校、仲尾台中学校、本牧中学校） | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年11月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 22,050,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 建築 | | | | | |
| | 格付等級 | 【建築：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【建築：建築工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成26年度の災害協力事業者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 11時31分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局施設整備課 | | | 電話 045-671-2970 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | |
|--|-------|--|--------|----------------------|-----|------------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 4 5 | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | |
| 工事件名 | | 東高等学校ほか2校武道場吊り天井等改修工事（電気設備工事） | | | | |
| 施工場所 | | 鶴見区馬場三丁目5番1号ほか2か所 | | | | |
| 工事概要 | | 吊り天井改修工一式（東高等学校、鶴見中学校、矢向中学校）の建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成28年 2月 5日まで | | | | |
| 予定価格 | | 25,080,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 電気 | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：A】 | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。 | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月25日（木）午前 11時30分 | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | 電話 045-671-2977 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | |
|--|---|---|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | 1 5 4 2 0 1 0 0 1 3 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | 緑区鴨居五丁目地内道路整備工事（交通安全施設工） | | | | | |
| 施工場所 | 緑区鴨居五丁目 2 1 番 1 号地先から 2 1 番 1 3 号地先まで | | | | | |
| 工事概要 | 交通安全施設工一式 | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成 2 7 年 9 月 3 0 日まで | | | | | |
| 予定価格 | 3, 2 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 電気 | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：A又はB】 | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：信号設備工事】 | | | | |
| | 所在地区分 | 市内又は準市内 | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | |
| 提出書類 | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 9 時 4 7 分 | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | 緑区緑土木事務所 | | | 電話 0 4 5 - 9 8 1 - 2 1 0 0 | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|-----|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 1 2 0 1 0 0 5 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 県道瀬谷柏尾（岡津地区）道路改良工事（信号工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 戸塚区上矢部町1 4 8 4 番1 地先から泉区岡津町1 3 9 番1 地先まで | | | | | |
| 工事概要 | | 交通安全施設工一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成2 7 年 8 月3 1 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 9 5 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 電気 | | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：A 又は B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：信号設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内又は準市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成2 7 年 6 月2 2 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年 6 月2 4 日（水）午後 5 時0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成2 7 年 6 月2 5 日（木）午前 9 時3 3 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2 回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成2 7 年2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 道路局建設課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 6 3 5 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|------------------------------------|-----|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 3 7 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 寺尾中学校耐震補強その他工事（電気設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 鶴見区北寺尾三丁目 1 3 番 1 号 | | | | | |
| 工事概要 | | 柱脚根巻き補強工 4 か所、吊り天井改修工一式の建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 1 5 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 5, 4 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 電気 | | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接のかつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成 2 5 年度又は平成 2 6 年度の設備部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成 2 5 年 5 月 1 日から平成 2 7 年 4 月 3 0 日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が 8 0 点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接のかつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （４）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 1 0 時 0 1 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 7 | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 4 4 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 入船小学校昇降機室増築その他工事（電気設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 鶴見区浜町1丁目1番地1 | | | | | |
| 工事概要 | | 昇降機室増築工、多目的トイレ増築工　ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成28年　1月15日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 4, 8 1 0, 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 電気 | | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年　6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年　6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年　6月25日（木）午前 10時18分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | | 電話　045-671-2977 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話　045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 4 3 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 浦島丘中学校ほか1校武道場照明改修工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 神奈川区白幡東町27番地ほか1か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 電灯コンセント設備工一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年 8月31日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 8,950,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 電気 | | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）平成26年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月25日（木）午前 10時17分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | | 電話 045-671-2977 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 3 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 立野小学校ほか1校屋内運動場他吊り天井等改修工事（電気設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 中区立野76番地ほか1か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 吊り天井改修工一式（立野小学校、横浜吉田中学校）の建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年 9月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 7, 8 6 0, 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 電気 | | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、中区、保土ヶ谷区、旭区、緑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）平成26年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月25日（木）午前 10時00分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | | 電話 045-671-2975 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 1 4 0 1 0 0 3 1 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 本牧ふ頭ターミナルオフィスセンター照明設備改修工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 中区本牧ふ頭構内 | | | | | |
| 工事概要 | | 照明器具更新工一式 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年 9月18日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 5, 360, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 電気 | | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、保土ヶ谷区、旭区、緑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月25日（木）午前 9時45分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 港湾局維持保全課 | | | 電話 045-641-7966 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | |
|--|--|--|--------|------------------------------------|-----|---------|
| 契約番号 | 1 5 7 1 0 1 0 1 3 6 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | 南小学校屋内運動場改修その他工事（電気設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | 南区中里一丁目 6 番 1 6 号 | | | | | |
| 工事概要 | 屋内運動場改修工、屋内運動場附帯施設改修工、器具庫増築工（S 造、平屋建、延床面積 3 0 . 5 m 2）ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成 2 8 年 2 月 1 9 日まで | | | | | |
| 予定価格 | 2 0 , 3 3 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 電気 | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接のかつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成 2 5 年度又は平成 2 6 年度の設備部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成 2 5 年 5 月 1 日から平成 2 7 年 4 月 3 0 日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が 8 0 点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接のかつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式）（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（４）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 1 1 時 1 8 分 | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 5 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 3 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 横浜商業高等学校ほか1校武道場他吊り天井等改修工事（電気設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 南区南太田二丁目30番1号ほか1か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 吊り天井改修一式（横浜商業高等学校、藤の木中学校）の建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 15,090,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 電気 | | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （2）平成26年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月25日（木）午前 10時02分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | | 電話 045-671-2975 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 4 9 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 蒔田小学校耐震補強工事（電気設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 南区蒔田町 1 0 2 0 番地 | | | | | |
| 工事概要 | | 耐震補強工（蒔田小学校（ＲＣ壁増設工、柱増打ち工、梁増打ち補強工）の建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成２７年１０月　２日まで | | | | | |
| 予定価格 | | ５，１４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 電気 | | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：Ｂ】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成２７年　６月２２日（月）午前　９時００分から 平成２７年　６月２４日（水）午後　５時００分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成２７年　６月２５日（木）午前　１０時３１分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | | 電話　０４５－６７１－２９７５ | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６ | | |

| | | | | | | |
|--|--|--|--------|--------------------------------|-----|---------|
| 契約番号 | 1 5 7 1 0 1 0 1 4 7 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | 桜丘高等学校トイレ改修その他工事（電気設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | 保土ヶ谷区桜ヶ丘二丁目 1 5 番 1 号 | | | | | |
| 工事概要 | トイレ改修工、吊り天井改修工一式の建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 2 3 日まで | | | | | |
| 予定価格 | 1 1, 9 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 電気 | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成 2 5 年 5 月 1 日から平成 2 7 年 4 月 3 0 日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が 8 0 点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （４）入札参加資格その他（１）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （５）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 1 0 時 3 0 分 | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | 電話 0 4 5－6 7 1－2 9 7 6 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | 電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 4 0 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 金沢高等学校ほか3校武道場吊り天井等改修工事（電気設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 金沢区瀬戸22番1号ほか3か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 吊り天井改修一式（金沢高等学校、釜利谷中学校、西金沢中学校、富岡東中学校）の建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月15日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 19,180,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 電気 | | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月25日（木）午前 10時03分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | | 電話 045-671-2975 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | |
|--|--|--|--------|------------------------------------|-----|---------|
| 契約番号 | 1 5 7 1 0 1 0 1 4 6 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | 城郷中学校昇降機室増築その他工事（電気設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | 港北区小机町 3 2 5 番地 | | | | | |
| 工事概要 | 昇降機室増築工、生徒会室増築工、相談室増築工、多目的トイレ整備工、武道場吊り天井改修工 ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成 2 8 年 2 月 1 9 日まで | | | | | |
| 予定価格 | 1 2, 7 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 電気 | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成 2 5 年 5 月 1 日から平成 2 7 年 4 月 3 0 日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が 8 0 点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （４）入札参加資格その他（１）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （５）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 1 1 時 3 1 分 | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 7 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1571010141 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 北綱島小学校外壁改修その他工事（電気設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 港北区綱島西五丁目14番40号 | | | | | |
| 工事概要 | | 外壁改修工一式、建具改修工一式、耐震補強工一式の建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年10月23日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 4,590,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 電気 | | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年6月22日（月）午前9時00分から 平成27年6月24日（水）午後5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年6月25日（木）午前10時15分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | | 電話 045-671-2977 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|----------------------|-----|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 2 7 0 1 0 0 1 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 鴨志田第一小学校ほか1校放課後キッズクラブ教室整備工事（電気設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 青葉区鴨志田町805番地6ほか1か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 放課後キッズクラブ教室整備工（鴨志田第一小学校、美しが丘小学校）の建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年11月 6日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 5, 400, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 電気 | | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月25日（木）午前 9時46分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | 電話 045-671-2977 | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | 電話 045-671-2244、2246 | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 4 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 奈良中学校ほか3校武道場吊り天井等改修工事（電気設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 青葉区すみよし台36番地3ほか3か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 吊り天井改修一式（奈良中学校、あかね台中学校、霧が丘中学校、十日市場中学校）の建築工事に伴う電気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成28年 1月15日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 18,770,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 電気 | | | | | |
| | 格付等級 | 【電気：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【電気：電気設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月25日（木）午前 10時16分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | | 電話 045-671-2977 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | |
|--|--|---|--------|----------------------|-----|---------|
| 契約番号 | 1571010151 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | 南小学校屋内運動場改修その他工事（衛生設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | 南区中里一丁目6番16号 | | | | | |
| 工事概要 | 屋内運動場改修工、屋内運動場附帯施設改修工、器具庫増築工（S造、平屋建、延床面積30.5m ² ）ほかの建築工事に伴う衛生設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成28年2月19日まで | | | | | |
| 予定価格 | 10,920,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 管 | | | | |
| | 格付等級 | 【管：B】 | | | | |
| | 登録細目 | 【管：給排水衛生設備工事】 | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | |
| | 技術者 | 管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「管」に係る工事成績が75点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（4）入札参加資格その他（1）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）（5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年6月22日（月）午前9時00分から 平成27年6月24日（水）午後5時00分まで | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年6月25日（木）午前11時32分 | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局機械設備課 | | 電話 045-671-2978 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | |
|--|--|---|--------|------------------------------------|-----|---------|
| 契約番号 | 1 5 7 1 0 1 0 1 5 0 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | 桜丘高等学校トイレ改修その他工事（衛生設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | 保土ヶ谷区桜ヶ丘二丁目 1 5 番 1 号 | | | | | |
| 工事概要 | トイレ改修工、吊り天井改修工一式の建築工事に伴う衛生設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 2 3 日まで | | | | | |
| 予定価格 | 2 2, 5 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 管 | | | | |
| | 格付等級 | 【管：B】 | | | | |
| | 登録細目 | 【管：給排水衛生設備工事】 | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | |
| | 技術者 | 管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接のかつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成 2 5 年度又は平成 2 6 年度の設備部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成 2 5 年 5 月 1 日から平成 2 7 年 4 月 3 0 日までの間の最新月に完成した工種「管」に係る工事成績が 7 5 点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接のかつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （４）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 1 0 時 4 5 分 | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局機械設備課 | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 9 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 5 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 白根小学校校庭散水設備工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 旭区中白根一丁目 9 番 1 号 | | | | | |
| 工事概要 | | 校庭散水設備工一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 9 月 1 8 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 6, 2 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 管 | | | | | |
| | 格付等級 | 【管：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【管：給排水衛生設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、港南区、旭区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式）（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 1 0 時 4 6 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局機械設備課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 9 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 5 3 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 北綱島小学校外壁改修その他工事（空調衛生設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 港北区綱島西五丁目 1 4 番 4 0 号 | | | | | |
| 工事概要 | | 外壁改修工一式、建具改修工一式、耐震補強工一式の建築工事に伴う空調衛生設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 2 3 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 6, 6 0 4, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 管 | | | | | |
| | 格付等級 | 【管：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 1 0 時 4 7 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局機械設備課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 8 0 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 6 7 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 港南区丸山台地区下水道改良工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 港南区丸山台二丁目 3 6 番地先ほか 1 か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 管きょ更生工（反転工法又は形成工法、Φ 2 0 0 mm、L = 2 7 1 . 2 m） ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 3 0 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 5, 1 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 管更生 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【管更生：下水管漏水防止工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接のかつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法（反転工法又は形成工法に限る。）に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接のかつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （４）入札参加資格に定める下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていることが確認できる書類（会員証明証又は実施権に関する契約書の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 1 0 時 4 8 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 2 回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び 8（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局管路保全課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 3 1 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 6 9 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 中部水再生センターB系反応タンク風量調節弁等改良工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 中区本牧十二天1番1号 | | | | | |
| 工事概要 | | 小配管交換工一式、風量調節弁交換8台 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年12月25日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 15,980,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 機械器具設置 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【機械器具設置：プラント配管工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 水道施設工事業又は管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月25日（木）午前 11時01分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局中部水再生センター | | | 電話 045-621-4114 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|----------------------|-----|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 3 9 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 城郷中学校昇降機室増築その他工事（昇降機設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 港北区小机町3 2 5 番地 | | | | | |
| 工事概要 | | エレベーター製作・設置工1基（マシンルームレス、定格積載量750kg、定格速度45m/分、定員11人、乗用） | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成28年 2月19日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 12,140,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 機械器具設置 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【機械器具設置：エレベーター工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内又は準市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成したエレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施行実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月25日（木）午前 11時33分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | 電話 045-671-2977 | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | 電話 045-671-2244、2246 | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 1 0 1 4 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 入船小学校昇降機室増築その他工事（昇降機設備工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 鶴見区浜町1丁目1番地1 | | | | | |
| 工事概要 | | エレベーター製作・設置工1基（定格積載量750kg、定格速度45m/分、定員11人、乗用） | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成28年 1月15日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 11,640,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 機械器具設置 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【機械器具設置：エレベーター工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内又は準市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成したエレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施行実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月25日（木）午前 11時17分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 建築局電気設備課 | | | 電話 045-671-2977 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 1 0 0 1 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 都筑工場排ガス処理設備等補修工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 都筑区平台 2 7 番 1 号 | | | | | |
| 工事概要 | | 減温塔コンベヤ補修工一式 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 8 年 1 月 1 4 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 9, 3 6 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 機械器具設置 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【機械器具設置：その他の機械器具工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 1 1 時 0 3 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 3 回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 資源循環局都筑工場 | | | 電話 0 4 5 - 9 4 1 - 7 9 1 1 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|--|---|-----|------------------------------------|------|-------|--|
| 契約番号 | 1 5 2 2 0 1 0 0 1 4 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による | | | | | | |
| 工事件名 | 都筑工場飛灰処理設備等補修工事 | | | | | | |
| 施工場所 | 都筑区平台 2 7 番 1 号 | | | | | | |
| 工事概要 | 養生コンベヤ補修一式 | | | | | | |
| 工期 | 契約締結の日から平成 2 7 年 9 月 1 0 日まで | | | | | | |
| 予定価格 | 9, 0 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 機械器具設置 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【機械器具設置：その他の機械器具工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 1 1 時 0 2 分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 | |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | 該当しない | |
| 注意事項 | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び 8（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | | |
| 工事担当課 | 資源循環局都筑工場 | | | 電話 0 4 5 - 9 4 1 - 7 9 1 1 | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 2 1 0 1 0 1 6 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 中部水再生センターA系No. 01 スカム分離機等修理工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 中区本牧十二天1番1号 | | | | | |
| 工事概要 | | スカム分離機分解修理工一式、スカムホップ用脱臭ダクト等交換工一式、初沈スカム移送ポンプ交換工1台 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年11月27日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 5, 340, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 機械器具設置 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【機械器具設置：水処理設備工事又はその他の機械器具工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月25日（木）午前 11時00分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 環境創造局中部水再生センター | | | 電話 045-621-4114 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

横浜市調達公告第 181 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 27 年 6 月 9 日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
高压ガス容器（空気） 65 本の購入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成 27 年 10 月 30 日
- (4) 納入場所
南区中村町 4 丁目 274 番地 8
横浜市南消防署中村町消防出張所
- (5) 納入方法
入札説明書による。
- (6) 今後調達の予定される数量及び入札公告予定時期
高压ガス容器（空気） 65 本
平成 27 年 7 月
- (7) 入札方法
この入札は、第 1 号に掲げる数量の総価により行う。
- (8) その他
本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成 27・28 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「消防・防災・防犯用品」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成 27 年 6 月 18 日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者
イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手續

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手續を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
平成 27 年 6 月 18 日午後 5 時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）
- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
高橋 電話 045(671)2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成27年7月2日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町2番地9号
横浜市消防局警防部警防課
電話 045(334)6705（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成27年7月16日から平成27年7月21日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(イ) 入札日時

平成27年7月22日午後2時30分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成27年7月21日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成27年7月22日午後2時30分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

-
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
 - 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。
 - 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 詳細は、入札説明書による。
 - 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract: Purchase of 65 high pressure air cylinders
 - (2) Deadline for the tender: 2:30 p.m. 22, July, 2015
 - (3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama,
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671) 2248

横浜市調達公告第182号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成27年 6 月 9 日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

統合番号連携システム端末仮想化サーバー機器等 一式の借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間**ア 借入期間（平成27年度分）**

平成27年10月 1 日から平成28年 3 月31日まで

イ 総借入期間

平成27年10月 1 日から平成32年 9 月30日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 借入場所

横浜市総務局の指定する場所（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

(6) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）によること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「一般賃貸」に登録が認められている者であること。

(3) 平成27年 6 月18日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 当該借入物品又はこれと同等の物品に係る賃貸借契約について 1 年を越える履行実績を有する者であること。

(5) 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成27年 6 月18日午後 5 時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

福島 電話 045(671)2249 (直通)

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成27年7月13日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市総務局しごと改革室 ICT基盤管理課（市庁舎307号室）

電話 045(671)2013 (直通)

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成27年7月16日から平成27年7月21日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成27年7月22日午後1時15分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成27年7月21日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成27年7月22日午後1時15分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるICカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

- (1) 前金払
行わない。
- (2) 契約金の支払方法
暦月を単位として、翌月以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要する。
- (3) 契約の条件
この契約は地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Lease of Desktop Virtualization Servers for Individual Identification Number Management System.
- (2) Deadline for the tender: 1:15 p.m., 22 July, 2015
- (3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

横浜市調達公告第183号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成27年 6 月 9 日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

電子線マイクロアナライザ 1 式の借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

ア 借入期間（平成27年度分）

平成28年 2 月 1 日から平成28年 3 月31日まで

イ 総借入期間

平成28年 2 月 1 日から平成34年 1 月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 借入場所

金沢区福浦 1 丁目 1 番地 1 号

横浜市工業技術支援センター

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

(6) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）によること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「一般賃貸」に登録が認められている者であること。

(3) 平成27年 6 月18日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 当該借入物品又はこれと同等の物品に係る賃貸借契約について 1 年を越える履行実績を有する者であること。

(5) 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成27年 6 月18日午後 5 時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

福島 電話 045(671)2249（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成27年7月13日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒236-0004 金沢区福浦 1 丁目 1 番地 1 号

横浜市経済局中小企業振興部工業技術支援センター

電話 045(788)9004（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成 27 年 7 月 16 日から平成 27 年 7 月 21 日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成27年7月22日午後1時30分

(イ) 入札場所

中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル 2 階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成27年7月21日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成27年7月22日午後1時30分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義による I C カードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

暦月を単位として、翌月以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Lease of Electron Probe MicroAnalyser 1 set.

(2) Deadline for the tender: 1:30 p.m., 22 July, 2015

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama,
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

横浜市調達公告第184号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「市民税・県民税申告書催告通知用圧着はがき 44,000セットの印刷」ほか44件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年6月9日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第11号及び第12号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

- (8) (5)イの手續により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

| | | | | | | | |
|----------------------------|---------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1503020017 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 市民税・県民税申告書催告通知用圧着はがき 44,000セットの印刷 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 総務局住民情報システム課 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成27年10月23日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | フォーム印刷 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在区分・順位 | 【フォーム印刷 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | ①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。 | | | | | |
| 設計図書 | | 見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月22日（月）午後 1時15分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 財政局税制課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 1 2 0 3 0 0 7 4 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 金沢区道路照明灯点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 金沢区金沢土木事務所管内一円 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 2月22日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 電気設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【電気設備保守 市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | ①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②高所作業車を保有している者又は調達することが可能な者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | ①委託業務経歴書 ②高所作業車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時10分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 道路局施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 1 2 0 3 0 0 7 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 青葉区道路照明灯点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 青葉区青葉土木事務所管内一円 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 2月19日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 電気設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【電気設備保守 市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | ①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②高所作業車を保有している者又は調達することが可能な者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | ①委託業務経歴書 ②高所作業車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時15分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 道路局施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------|--|--|-----|------|------|--|----|
| 契約番号 | 1 5 1 2 0 3 0 0 7 6 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | | |
| 件名 | 中区道路照明灯点検委託 | | | | | | |
| 納入／履行場所 | 中区中土木事務所管内一円 | | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 契約締結の日から平成27年12月22日まで | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | - | | | | | | |
| 入札参加資格 | 種目 | 電気設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【電気設備保守 市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | ①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②高所作業車を保有している者又は調達することが可能な者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | ①委託業務経歴書 ②高所作業車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 | | | | | | |
| 設計図書 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月23日（火）午後 1時20分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | 道路局施設課 | | | | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第二課 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 1 2 0 3 0 0 7 7 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 泉区道路照明灯点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 泉区泉土木事務所管内一円 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 2月19日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 電気設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【電気設備保守 市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | ①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②高所作業車を保有している者又は調達することが可能な者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | ①委託業務経歴書 ②高所作業車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時20分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 道路局施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 1 2 0 3 0 0 7 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 栄区道路照明灯点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 栄区栄土木事務所管内一円 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 2月19日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 電気設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【電気設備保守 市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | ①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②高所作業車を保有している者又は調達することが可能な者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | ①委託業務経歴書 ②高所作業車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時25分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 道路局施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|--|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 1 4 0 3 0 0 3 3 | | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | | |
| 件名 | | 横浜ベイサイドマリーナ地区等緑地管理業務委託 | | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 金沢区白帆ほか | | | | | | |
| 概要 | | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 3月31日まで | | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | | 最低制限価格制度適用 | | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 公園緑地等管理 | | | | | | |
| | 格付等級 | 【公園緑地等管理：C】 | | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】 | | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | |
| 提出書類 | | | | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時20分 | | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 港湾局販わい振興課 | | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1521020167 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | FileMaker Pro 14（FileMaker） 110ライセンスほか 製品指定 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 環境創造局公園緑地維持課 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から30日間 | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入札参加資格 | 種目 | コンピュータ類 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【コンピュータ類 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月22日（月）午後 1時10分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 環境創造局公園緑地維持課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|--|------------------------|-----|------|------|--|----|
| 契約番号 | 1 5 2 1 0 3 0 2 2 8 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | | |
| 件名 | 北部第一水再生センター等天井走行クレーン保守点検業務委託 | | | | | | |
| 納入／履行場所 | 環境創造局北部第一水再生センターほか | | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 契約締結の日から平成28年 3月 4日まで | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | - | | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 機械設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【機械設備保守：クレーン】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【機械設備保守 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | 委託業務経歴書 | | | | | | |
| 設計図書 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月23日（火）午後 1時05分 | | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | 環境創造局北部第一水再生センター | | | | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第二課 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 5 0 0 8 9 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 小さな金属類（南部方面） 1 7 4 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 8 月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 金沢資源選別センターほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成 2 7 年 8 月 1 日から平成 2 7 年 8 月 3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第 3 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 1 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 5 0 0 9 0 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 小さな金属類（北部方面） 2 0 0 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 8 月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 鶴見資源化センターほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成 2 7 年 8 月 1 日から平成 2 7 年 8 月 3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第 3 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 1 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 5 0 0 9 1 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 粗大金属（神明台ストックヤード）3 3 2 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 8 月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 神明台ストックヤード（資源循環局神明台処分地内） | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成 2 7 年 8 月 1 日から平成 2 7 年 8 月 3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第 3 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 2 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | |
|----------------------------|---|----------------------------|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | 1 5 2 2 0 5 0 0 9 2 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による 一般競争 (条件付) | | | | | |
| 件名 | 粗大金属 (栄ストックヤード) 1 2 5 トン (概算) の売払 (平成 2 7 年 8 月分) | | | | | |
| 納入／履行場所 | 栄ストックヤード (資源循環局栄工場跡地) | | | | | |
| 概要 | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 平成 2 7 年 8 月 1 日から平成 2 7 年 8 月 3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】 | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第 3 位まで】 | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | |
| 提出書類 | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日 (金) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日 (火) 午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日 (火) 午後 1 時 2 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | 同種の売払物 (既契約分) の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1522050093 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | スプレー缶（アルミ）プレス11トン（概算）の売払（平成27年8月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 民間選別等事業者施設（金沢区福浦）ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成27年 8月 1日から平成27年 8月31日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時20分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 5 0 0 9 4 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | スプレー缶（スチール）プレス34トン（概算）の売払（平成27年8月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 民間選別等事業者施設（金沢区福浦）ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成27年 8 月 1 日から平成27年 8 月 3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成27年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 3 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 5 0 0 9 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | アルミ缶プレス（鶴見資源化センター）1 0 5 トン（概算）の売払（平成27年8月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 鶴見資源化センター | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成27年 8 月 1 日から平成27年 8 月 3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成27年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 3 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 5 0 0 9 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | アルミ缶プレス（金沢資源選別センター） 7 9 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 8 月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 金沢資源選別センター | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成 2 7 年 8 月 1 日から平成 2 7 年 8 月 3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第 3 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 3 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 5 0 0 9 7 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | アルミ缶プレス（緑資源選別センター）1 5 1 トン（概算）の売払（平成2 7 年8 月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 緑資源選別センター | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成2 7 年 8 月 1 日から平成2 7 年 8 月3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第3 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成2 7 年 6 月1 9 日（金）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年 6 月2 3 日（火）午後 1 時0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成2 7 年 6 月2 3 日（火）午後 1 時4 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 5 0 0 9 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | アルミ缶プレス（戸塚資源選別センター） 9 0 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 8 月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 戸塚資源選別センター | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成 2 7 年 8 月 1 日から平成 2 7 年 8 月 3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第 3 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 4 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 5 0 0 9 9 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | スチール缶プレス（鶴見資源化センター） 9 2 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 8 月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 鶴見資源化センター | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成 2 7 年 8 月 1 日から平成 2 7 年 8 月 3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第 3 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 4 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 5 0 1 0 0 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | スチール缶プレス（金沢資源選別センター）80トン（概算）の売払（平成27年8月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 金沢資源選別センター | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成27年 8 月 1 日から平成27年 8 月 3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成27年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 5 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 5 0 1 0 1 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | スチール缶プレス（緑資源選別センター） 1 1 4 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 8 月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 緑資源選別センター | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成 2 7 年 8 月 1 日から平成 2 7 年 8 月 3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第 3 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 5 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 2 0 5 0 1 0 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | スチール缶プレス（戸塚資源選別センター）83トン（概算）の売払（平成27年8月分） | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 戸塚資源選別センター | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成27年 8月 1日から平成27年 8月31日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時50分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 資源循環局業務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 5 0 2 0 0 4 7 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 横浜市男子防災革靴 8 3 0 足ほか | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 総務局の指定する場所 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成 2 7 年 1 1 月 1 日から平成 2 7 年 1 1 月 2 0 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 被服 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【被服 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午後 1 時 0 5 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 総務局危機管理課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | |
|----------|--|--|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | 1 5 2 5 0 2 0 0 4 8 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | 男子防災服（上衣） 7 9 6 着ほかの製造 | | | | | |
| 納入／履行場所 | 総務局の指定する場所 | | | | | |
| 概要 | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 平成27年11月 1日から平成27年11月20日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | - | | | | | |
| 入札参加資格 | 種目 | 被服 | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | |
| | 登録細目 | 【被服：制服、作業服、事務服等の製造】 | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【被服 市内：第3位まで】 | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | |
| | その他 | 1. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。 2. 当該物品の主材料に係るメーカー、販売代理店等の出荷引受証明を受けた者であること。 | | | | |
| 提出書類 | 1. 納入（製造）実績調書 2. 出荷引受証明書（被服用） | | | | | |
| 設計図書 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 7月 3日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月 6日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 7月 6日（月）午後 1時05分 | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | 1. 設計図書に関する質問の締切日時及び方法 平成27年6月26日の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。 2. その他詳細は、調達公告及び仕様書に添付されている「被服の入札における提出書類について」を確認すること。 | | | | | |
| 発注担当課 | 総務局危機管理課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------|----------------------------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | 1 5 2 5 0 2 0 0 4 9 | | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | | |
| 件名 | 女子防災服（上衣） 8 0 1 着ほかの製造 | | | | | | |
| 納入／履行場所 | 総務局の指定する場所 | | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 平成27年11月 1日から平成27年11月20日まで | | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | | |
| 最低制限価格 | - | | | | | | |
| 入札参加資格 | 種目 | 被服 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【被服：制服、作業服、事務服等の製造】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【被服 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 1. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。 2. 当該物品の主材料に係るメーカー、販売代理店等の出荷引受証明を受けた者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | 1. 納入（製造）実績調書 2. 出荷引受証明書（被服用） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 7月 3日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月 6日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 7月 6日（月）午後 1時10分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 1. 設計図書に関する質問の締切日時及び方法 平成27年6月26日の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。 2. その他詳細は、調達公告及び仕様書に添付されている「被服の入札における提出書類について」を確認すること。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 総務局危機管理課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 5 0 3 0 0 1 9 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 研修センター消防用設備等点検業務委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 横浜市研修センター | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 3月31日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 最低制限価格制度適用 | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 消防設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【消防設備保守 市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 | | | | | |
| 提出書類 | | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時10分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 総務局人材開発課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 2 9 0 3 0 0 3 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 食肉市場火災報知機設備及び消防用設備保守点検業務委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 横浜市中央卸売市場食肉市場 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 3月31日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 最低制限価格制度適用 | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 消防設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【消防設備保守 市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 | | | | | |
| 提出書類 | | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時10分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 経済局運営課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 3 7 0 3 0 0 3 0 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 保土ヶ谷区総合庁舎自家発電設備保守業務委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 保土ヶ谷区総合庁舎 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 3月31日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 電気設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【電気設備保守 市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 | | | | | |
| 提出書類 | | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時30分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 保土ヶ谷区総務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 4 4 0 3 0 0 3 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 鴨池公園ほか9公園樹林地維持業務委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 鴨池公園ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 3月10日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 最低制限価格制度適用 | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 公園緑地等管理 | | | | | |
| | 格付等級 | 【公園緑地等管理：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| 提出書類 | | | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時20分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 都筑区都筑土木事務所 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 5 5 0 5 0 0 0 1 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 廃車（使用済自動車）ミニ消防車 3 台ほかの売却 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 横浜市消防訓練センター | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から 4 5 日間 | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第 3 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | ①当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。 ②古物営業の許可を受けている者。 ③使用済自動車の再資源化等に関する法律第 4 2 条第 1 項に規定する引取業登録のある者。 。 | | | | | |
| 提出書類 | | ①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し ③引取業登録があることがわかる書類等の写し | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 1 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 消防局施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 5 5 0 5 0 0 0 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 水槽付消防車 1 台ほかの売払 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 横浜市消防訓練センター | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から 4 5 日間 | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 不用品買受 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：中古自動車】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第 3 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 1 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 消防局施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | |
|----------|--|----------------------------|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | 1 5 5 5 0 5 0 0 0 3 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | 高規格救急車 7 台の売払 | | | | | |
| 納入／履行場所 | 横浜市消防訓練センター | | | | | |
| 概要 | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 契約締結の日から 4 5 日間 | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | - | | | | | |
| 入札参加資格 | 種目 | 不用品買受 | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | |
| | 登録細目 | 【不用品買受：中古自動車】 | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【不用品買受 市内：第 3 位まで】 | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | |
| | その他 | 当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 | | | | |
| 提出書類 | 不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 | | | | | |
| 設計図書 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 1 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | 売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 | | | | | |
| 発注担当課 | 消防局施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|---------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 6 1 0 2 0 0 1 0 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 市共通封筒（角 2 判）（よこはま地震防災市民憲章版） 1 5 0, 0 0 0 枚ほかの印刷 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 健康福祉局中福祉授産所 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から 6 0 日間 | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 封筒印刷 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在区分・順位 | 【封筒印刷 市内：第 2 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | ①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。 | | | | | |
| 設計図書 | | 一部の見本は、開札日の午後 5 時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午後 1 時 0 5 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 会計室会計管理課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 6 1 0 2 0 0 1 1 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 市共通封筒（長3判）（よこはま地震防災市民憲章版） 2 5 0, 0 0 0 枚ほかの印刷 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 健康福祉局港北福祉授産所ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から 4 5 日間 | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 封筒印刷 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【封筒印刷 市内：第2位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | ①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。 | | | | | |
| 設計図書 | | 一部の見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月22日（月）午後 1時05分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 会計室会計管理課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 2 0 0 5 3 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 調理済み食品保冷庫 1 台 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 横浜市立山内小学校 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 7 月 3 1 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 厨房・浴槽機器類 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【厨房・浴槽機器類 市内：第 3 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午後 1 時 1 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 教育委員会事務局健康教育課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1571020054 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 食器消毒保管庫（S-30、片面扉、リフトなし） 1台ほか | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 横浜市立藤が丘小学校ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成27年 7月31日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 厨房・浴槽機器類 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【厨房・浴槽機器類 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月22日（月）午後 1時15分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 教育委員会事務局健康教育課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 2 0 0 5 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 学校給食用カートイン式パススルー牛乳保冷庫 1 台 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 横浜市立茅ヶ崎台小学校 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 7 月 2 4 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 厨房・浴槽機器類 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【厨房・浴槽機器類 市内：第 3 位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午後 1 時 2 0 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 教育委員会事務局健康教育課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 3 0 1 0 0 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 子安小学校ほか77校防煙シャッター等保守点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 横浜市立子安小学校ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 2月29日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 機械設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【機械設備保守 市内：第3位まで 準市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時15分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 教育委員会事務局教育施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 3 0 1 0 1 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 鉄小学校ほか83校防煙シャッター等保守点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 横浜市立鉄小学校ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 2月29日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 機械設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【機械設備保守 市内：第3位まで 準市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時25分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 教育委員会事務局教育施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | |
|----------------------------|--|-----------------------------|-----|------|------|----|
| 契約番号 | 1 5 7 1 0 3 0 1 0 2 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | 北方小学校ほか74校防煙シャッター等保守点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | 横浜市立北方小学校ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 契約締結の日から平成28年 2月29日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 機械設備保守 | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | |
| | 登録細目 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【機械設備保守 市内：第3位まで 準市内：第1位のみ】 | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者 | | | | |
| 提出書類 | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月23日（火）午後 1時25分 | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | |
| 発注担当課 | 教育委員会事務局教育施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 3 0 1 0 3 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 金沢小学校ほか93校防煙シャッター等保守点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 横浜市立金沢小学校ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 2月29日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 機械設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【機械設備保守 市内：第3位まで 準市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時35分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 教育委員会事務局教育施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 3 0 1 0 4 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 末吉小学校ほか86校防煙シャッター等保守点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 横浜市立末吉小学校ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 2月29日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 機械設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【機械設備保守 市内：第3位まで 準市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時35分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 教育委員会事務局教育施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | |
|----------------------------|--|-----------------------------|-----|-------|------|----|
| 契約番号 | 1 5 7 1 0 3 0 1 0 5 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | 日吉台小学校ほか9 6 校防煙シャッター等保守点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | 横浜市立日吉台小学校ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 契約締結の日から平成2 8 年 2 月 2 9 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 機械設備保守 | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | |
| | 登録細目 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【機械設備保守 市内：第3位まで 準市内：第1位のみ】 | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者 | | | | |
| 提出書類 | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | 平成2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 4 5 分 | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | しない | 部分払 | 2 回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | |
| 発注担当課 | 教育委員会事務局教育施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 7 1 0 3 0 1 0 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 旧横浜総合高校外 1 1 校自家発電設備点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 旧横浜総合高等学校ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 1 0 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 電気設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【電気設備保守 市内：第 1 位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 | | | | | |
| 提出書類 | | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 1 時 3 5 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2 回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 教育委員会事務局教育施設課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

横浜市調達公告第185号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成27年 6 月 9 日

契約事務受任者
横浜市総務局長 山 隈 隆 弘

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
統合番号連携システム端末仮想化環境構築業務委託 一式
- (2) 業務内容
入札説明書による。
- (3) 履行期間
契約締結日から平成28年 3 月31日まで
- (4) 履行場所
横浜市総務局の指定する場所（詳細は、入札説明書による。）
- (5) 入札方法
この入札は、総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ業務」に登録が認められている者で、かつ、「細目 A：システム開発・保守・運用」が登録されていること。
- (3) 平成27年 6 月18日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 一案件において、500台以上の端末仮想化環境の構築業務を受託した実績があること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
平成27年 6 月18日午後 5 時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）
横浜市戸塚区（詳細は、TELにて回答します。）
横浜市総務局しごと改革室住民情報システム課
- (4) 前項第 2 号に規定する登録に係る書類の提出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）
- (5) 契約条項等に関する問い合わせ先
横浜市総務局しごと改革室住民情報システム課
目黒 電話 045(827)2954（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

総務局しごと改革室住民情報システム課ホームページよりダウンロード可能。

(<http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/juminjoho>)

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成27年7月2日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市総務局しごと改革室ICT基盤管理課（市庁舎307号室）

電話 045(671)2013（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成27年7月22日午後3時

(イ) 入札場所

横浜市戸塚区（詳細は、TELにて回答します。）

総務局しごと改革室住民情報システム課

イ 郵送による入札書の提出

平成27年7月21日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成27年7月22日午後3時

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

完了検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Environmental Construction of Desktop Virtualization for Individual Identification Number Management System

(2) Deadline for the tender: 3:00 p.m., 22 July, 2015

(3) Contact point for the notice: Residents Information Systems Division, General Affairs
Bureau, City of Yokohama, TEL 045(827)2954

横浜市調達公告第 186 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 27 年 6 月 9 日

契約事務受任者

横浜市副市長 渡 辺 巧 教

| 番号 | 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量 | 契約に関する事務を担当する部課の名称 | 落札者又は随意契約の相手方を決定した日 | 落札者又は随意契約の相手方又は名称及び住所又は所在地 | 落札金額又は随意契約に係る契約金額 | 契約の相手方を決定した手続 | 当該入札公告の日 | 随意契約の理由 |
|----|-----------------------------|--------------------|---------------------|---------------------------------|-------------------|---------------|----------|---|
| 1 | 平成 27 年度基幹システム運用管理業務委託 一式 | 総務局しごと改革室住民情報システム課 | 平成 27 年 4 月 1 日 | 富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目 1 番 2 号 | 円 480,975,192 | 随意契約 | — | 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 10 条第 1 項第 2 号 |

横浜市調達公告第 187 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 27 年 6 月 9 日

契約事務受任者

横浜市副市長 柏 崎 誠

| 番号 | 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量 | 契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地 | 落札者又は随意契約の相手方を決定した日 | 落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地 | 落札金額又は随意契約に係る契約金額 | 契約の相手方を決定した手続 | 当該入札公告を行った日 | 随意契約の理由 |
|----|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------|--|-------------------|---------------|------------------|---|
| 1 | 平成 27 年度横浜市臨時福祉給付金の給付に関する業務委託一式 | 健康福祉局総務部総務課 中区港町 1 丁目 1 番地 | 平成27年 4 月 7 日 | 株式会社ジェイ・アイ・エム 東京都千代田区飯田橋 3 丁目 1 番 1 号 | 円 302,184,000 | 一般競争入札 | 平成 27 年 2 月 24 日 | — |
| 2 | 平成 27 年度国民健康保険事務の電算共同処理事業委託一式 | 健康福祉局生活福祉部保険年金課 中区港町 1 丁目 1 番地 | 平成27年 4 月 1 日 | 神奈川県国民健康保険団体連合会 西区楠町27番地 1 | 389,582,674 | 随意契約 | — | 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 10 条第 1 項第 1 号 |

横浜市調達公告第 188 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 27 年 6 月 9 日

契約事務受任者

横浜市総務局長 山 隈 隆 弘

| 番号 | 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量 | 契約に関する事務を担当する部署の名称 | 落札者又は随意契約の相手方を決定した日 | 落札者又は随意契約の相手方又は名称及び住所又は所在地 | 落札金額又は随意契約に係る契約金額 | 契約の相手方を決定した手続 | 当該入札公告の日 | 随意契約の理由 |
|----|--|---------------------|---------------------|--------------------------------------|-------------------|---------------|----------|---|
| 1 | 平成 27 年度基幹システムに関するソフトウェア保守（プログラム変更等）業務委託（上半期分）一式 | 総務局しごとと改革室住民情報システム課 | 平成 27 年 4 月 1 日 | 富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目 1 番 2 号 | 円 145,013,241 | 随意契約 | — | 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 10 条第 1 項第 2 号 |
| 2 | 平成 27 年度住民記録システム端末機器等保守業務委託一式 | 同 | 同 | 同 | 94,252,842 | 同 | — | 同 |
| 3 | 税務システム用機器保守業務委託一式 | 同 | 同 | 同 | 41,155,948 | 同 | — | 同 |
| 4 | 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療システム共用端末機器等保守業務委託一式 | 同 | 同 | 同 | 40,459,137 | 同 | — | 同 |
| 5 | 横浜市基幹システム帳票印刷業務委託一式 | 同 | 同 | 株式会社アイネット 西区みなとみらい三丁目 3 番 1 号 | 92,359,980 | 同 | — | 同 |
| 6 | 情報共有基盤システムサーバ機器保守業務委託一式 | 同 | 同 | 日本電気株式会社神奈川支社 西区みなとみらい二丁目 3 番 5 号 | 84,952,864 | 同 | — | 同 |
| 7 | 情報共有基盤システム保守業務委託一式 | 同 | 同 | 同 | 47,628,000 | 同 | — | 同 |

| | | | | | | | | |
|---|--|---|---|--|--------------|---|---|---|
| 8 | A I S T 包括 フレームワー ク適用支援・ 保守業務委託 一式 | 同 | 同 | ピースミール・テ クノロジー株式会 社 東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 10 号 | 98, 223, 840 | 同 | — | 同 |
|---|--|---|---|--|--------------|---|---|---|

横浜市調達公告第189号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成27年6月9日

契約事務受任者

横浜市健康福祉局長 鯉 渕 信 也

| 番号 | 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量 | 契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地 | 落札者又は随意契約の相手方を決定した日 | 落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地 | 落札金額又は随意契約に係る契約金額 | 契約の相手方を決定した手続 | 当該入札公告の日 | 随意契約の理由 |
|----|--|---------------------------------------|---------------------|--------------------------------------|-------------------|---------------|----------|--|
| 1 | 福祉保健システム運用保守業務委託 一式 | 健康福祉局 地域福祉保健福祉保健課 中区港町1丁目1番地 | 平成27年4月1日 | 日本電気株式会社 神奈川支社 西区みなとみらい二丁目3番5号 | 円 49,701,600 | 随意契約 | — | 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第10条第1項第1号及び第2号 |
| 2 | 平成27年度生活保護システム保守・運用支援業務委託 一式 | 健康福祉局 生活支援課 中区港町1丁目1番地 | 同 | 株式会社日立製作所 横浜支社 西区高島一丁目1番2号 | 66,355,200 | 同 | — | 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第1項第2号 |
| 3 | 横浜市新国民健康保険システム医療制度改正対応（平成27年度第1期）業務委託 一式 | 健康福祉局 生活福祉部 保険年金課 中区港町1丁目1番地 | 同 | 富士通株式会社 神奈川支社 西区高島一丁目1番2号 | 189,943,401 | 同 | — | 同 |
| 4 | 国民健康保険料収納対策支援システムの運用保守等業務委託 一式 | 同 | 同 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3丁目3番3号 | 145,929,600 | 同 | — | 同 |

| | | | | | | | | |
|----|---|---|---|--|-------------|---|---|--|
| 5 | 国民健康保険料 収納対策支援シ ステムの機器更 改検討作業等業 務委託 一式 | 同 | 同 | 同 | 53,038,800 | 同 | — | 同 |
| 6 | 国民健康保険料 収納対策支援シ ステムの機器更 改に係るソフト ウェア（滞納整 理業務）改修等 業務委託 一式 | 同 | 同 | 株式会社シンク 福岡県田川市大字 伊加利字狐取1824 番地22 | 118,195,200 | 同 | — | 同 |
| 7 | 国民健康保険料 収納対策支援シ ステムのハード ウェア等保守業 務委託 一式 | 同 | 同 | 富士通株式会社 神奈川支社 西区高島一丁目1 番2号 | 71,515,710 | 同 | — | 同 |
| 8 | 国民年金業務電 算処理委託 一 式 | 同 | 同 | 株式会社ワイイー シーソリューションズ 中区山下町22番地 | 41,785,372 | 同 | — | 同 |
| 9 | 横浜市後期高齢 者医療システム 追加機能開発業 務委託 一式 | 健康福祉局 生活福祉部 医療援助課 中区港町1 丁目1番地 | 同 | 富士通株式会社 神奈川支社 西区高島一丁目1 番2号 | 57,358,756 | 同 | — | 同 |
| 10 | 介護保険システ ム2の運用及び 機器等の保守 一式 | 健康福祉局 高齢健康福 祉部介護保 険課 中区港町1 丁目1番地 | 同 | 日本電気株式会社 神奈川支社 西区みなとみらい 二丁目3番5号 | 127,219,671 | 同 | — | 地方公共 団体の物 品等又は 特定役務 の調達手 続の特例 を定める 政令第10 条第1項 第1号 |
| 11 | 平成27年度介護 保険システム1 改修業務委託 （負担割合変更 対応等） 一式 | 同 | 同 | 富士通株式会社 神奈川支社 西区高島一丁目1 番2号 | 46,902,875 | 同 | — | 地方公共 団体の物 品等又は 特定役務 の調達手 続の特例 を定める 政令第10 条第1項 第2号 |
| 12 | 横浜市介護サー ビス自己負担助 成及び介護保険 高額介護サー ビス費等計算業務 委託 一式 | 同 | 同 | みずほ情報総研株 式会社 東京都千代田区神 田錦町2丁目3番 地 | 34,901,280 | 同 | — | 同 |

水 道 局

水道局調達公告第69号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「北部工事課管内試掘工事」ほか6件の工事について、一般競争入札を行う。

平成27年6月9日

横浜市水道事業管理者

水道局長 土 井 一 成

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1) ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (12)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (4) 3 (4) に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (5) 6 (1) ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
 - (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
 - (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
 - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
 - (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いはいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
 - (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
 - (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
 - (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
 - (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
 - (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
 - (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- 8 その他
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
 - (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。
- (ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている

者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

| | | | | | |
|--|-------|---|--------|----------------------|------|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 1 0 2 2 1 | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | |
| 工事件名 | | 北部工事課管内試掘工事 | | | |
| 施工場所 | | 鶴見区、神奈川区、港北区及び都筑区 | | | |
| 工事概要 | | 試掘工一式、路面復旧工一式 ほか | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成28年 2月29日まで | | | |
| 予定価格 | | 21, 860, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 土木 | | | |
| | 格付等級 | 【土木：C】 | | | |
| | 登録細目 | 【土木：一般土木工事】 | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | |
| | 技術者 | 土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 5時00分まで | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月24日（水）午前 10時02分 | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 2回以内 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | 契約保証 |
| 注意事項 | | | | | 要求 |
| 工事担当課 | | 水道局北部工事課 | | 電話 045-531-4341 | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | 電話 045-671-2244、2246 | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 1 0 2 2 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 小雀浄水場本館改修工事（1期）（建築工事） | | | | | |
| 施工場所 | | 戸塚区小雀町2470番地 | | | | | |
| 工事概要 | | 浄水場本館改修工 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成28年 1月12日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 11,390,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 建築 | | | | | |
| | 格付等級 | 【建築：B又はC】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【建築：建築工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 10時03分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 （3）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 水道局建設課 | | | 電話 045-337-0844 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|-----|-----|----------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 1 0 2 1 7 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 人材開発センター外壁修繕工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 西区東ヶ丘57番地 | | | | | |
| 工事概要 | | 外壁修繕工一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成27年 8月10日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 980,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入札参加資格 | 登録工種 | 建築 | | | | | |
| | 格付等級 | 【建築：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【建築：建築工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月18日（木）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 5時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午前 11時30分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 水道局建設課 | | | 電話 045-337-0844 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 045-671-2244、2246 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|---------|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 1 0 2 1 8 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | (仮称) 南部第一給水維持課増築・改修工事 (給排水衛生設備工事) | | | | | |
| 施工場所 | | 磯子区洋光台六丁目 1 0 番 1 号 | | | | | |
| 工事概要 | | 庁舎増築工 (S 造、2 階建、延床面積 3 6 . 1 3 m ²)、既存庁舎改修工の建築工事に伴う給排水衛生設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 8 年 1 月 2 9 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 9 , 4 9 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。) | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表 (最低制限価格制度適用) | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 管 | | | | | |
| | 格付等級 | 【管：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【管：給排水衛生設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。(詳細は公告本文 1 (4) 参照) (1) 主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、保土ケ谷区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 (2) 現場代理人は、落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | (1) 配置主任技術者・現場代理人 (変更) 届出書 (第 7 号様式) (2) (1) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 配置する技術者及び現場代理人の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日 (水) 午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日 (木) 午前 1 0 時 3 2 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する (一括) | 部分払 | 2 回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文 (3 (4)、8 (9) 及び 8 (10)) に記載があるので留意すること。 (2) 「公共工事設計労務単価の改定 (平成 2 7 年 2 月) に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 水道局建設課 | | | 電話 0 4 5 - 3 3 7 - 0 8 4 4 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|---------|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 1 0 2 1 9 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | (仮称) 南部第一給水維持課増築・改修工事 (空調換気設備工事) | | | | | |
| 施工場所 | | 磯子区洋光台六丁目 1 0 番 1 号 | | | | | |
| 工事概要 | | 庁舎増築工 (S 造、2 階建、延床面積 3 6 . 1 3 m 2)、既存庁舎改修工の建築工事に伴う空調換気設備工事一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 8 年 1 月 2 9 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 8 , 0 9 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。) | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表 (最低制限価格制度適用) | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 管 | | | | | |
| | 格付等級 | 【管：B】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【管：冷暖房設備工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | 管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。(詳細は公告本文 1 (4) 参照) (1) 主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 (2) 現場代理人は、落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | (1) 配置主任技術者・現場代理人 (変更) 届出書 (第 7 号様式) (2) (1) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 配置する技術者及び現場代理人の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日 (水) 午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日 (木) 午前 1 0 時 3 3 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する (一括) | 部分払 | 2 回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文 (3 (4)、8 (9) 及び 8 (10)) に記載があるので留意すること。 (2) 「公共工事設計労務単価の改定 (平成 2 7 年 2 月) に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 水道局建設課 | | | 電話 0 4 5 - 3 3 7 - 0 8 4 4 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|--|---------|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 1 0 2 1 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | (仮称) 西部第一給水維持課改修工事 (昇降機設備工事) | | | | | |
| 施工場所 | | 瀬谷区二ツ橋町 5 5 3 番地 | | | | | |
| 工事概要 | | エレベーター製作・設置工 1 基 (定格積載量 7 5 0 k g、定格速度 4 5 m/分、定員 1 1 人、乗用) | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 8 年 1 月 2 9 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 5, 6 5 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。) | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表 (最低制限価格制度適用) | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 機械器具設置 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【機械器具設置：エレベーター工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内又は準市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、(1) 直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。(詳細は公告本文 1 (4) 参照) (1) 平成 1 2 年 4 月 1 日以降に完成したエレベーター (乗用) の製作・設置工事の元請としての施行実績を有すること。 (2) 現場代理人は、落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | (1) 配置主任技術者・現場代理人 (変更) 届出書 (第 7 号様式) (2) (1) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 配置する技術者及び現場代理人の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) (4) 施工実績調書 (工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。) | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日 (水) 午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日 (木) 午前 1 1 時 1 5 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する (一括) | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文 (3 (4)、8 (9) 及び 8 (10)) に記載があるので留意すること。 (2) 「公共工事設計労務単価の改定 (平成 2 7 年 2 月) に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 水道局建設課 | | | 電話 0 4 5 - 3 3 7 - 0 8 4 4 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|---------|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 1 0 2 1 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | (仮称) 南部第一給水維持課増築・改修工事 (昇降機設備工事) | | | | | |
| 施工場所 | | 磯子区洋光台六丁目 1 0 番 1 号 | | | | | |
| 工事概要 | | エレベーター製作・設置工 1 基 (定格積載量 7 5 0 k g、定格速度 4 5 m/分、定員 1 1 人、乗用) | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 8 年 1 月 2 9 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 1 3, 0 8 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。) | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表 (最低制限価格制度適用) | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | 機械器具設置 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【機械器具設置：エレベーター工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内又は準市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | 機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。(詳細は公告本文 1 (4) 参照) (1) 平成 1 2 年 4 月 1 日以降に完成したエレベーター (乗用) の製作・設置工事の元請としての施行実績を有すること。 (2) 現場代理人は、落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | (1) 配置主任技術者・現場代理人 (変更) 届出書 (第 7 号様式) (2) (1) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 配置する技術者及び現場代理人の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) (4) 施工実績調書 (工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。) | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日 (水) 午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日 (木) 午前 1 1 時 1 6 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する (一括) | 部分払 | 2 回以内 | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文 (3 (4)、8 (9) 及び 8 (1 0)) に記載があるので留意すること。 (2) 「公共工事設計労務単価の改定 (平成 2 7 年 2 月) に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 水道局建設課 | | | 電話 0 4 5 - 3 3 7 - 0 8 4 4 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

水道局調達公告第70号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「直管（GX形）75×4000（内面粉体）（付属部品含む） 178 本」ほか 10 件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年 6 月 9 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 土 井 一 成

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は 2 回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第11号及び第12号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子

メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1552020183 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 直管（GX形）75×4000（内面粉体）（付属部品含む） 178本 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 水道局の指定する場所 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成27年 7月27日から平成27年12月25日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 水道用品 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【水道用品 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月22日（月）午後 1時10分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 6回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局西部工事課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1552020184 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 曲管（GX形）100×11° 1/4（ロックリングのみ含む） 4個（概算）ほか | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 水道局の指定する場所 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成27年 7月27日から平成27年12月25日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 水道用品 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【水道用品 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月22日（月）午後 1時10分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 6回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局西部工事課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 2 0 1 8 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 直管（GX形）75×4000（内面粉体塗装）（付属品を含む） 171本 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 水道局の指定する場所 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成27年 7月27日から平成27年12月25日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 水道用品 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【水道用品 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月22日（月）午後 1時10分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 6回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局中部工事課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1552020186 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 曲管（GX形）100×11° 1/4（ロックリングのみ含む） 5個（概算）ほか | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 水道局の指定する場所 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 平成27年 7月27日から平成27年12月25日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 水道用品 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【水道用品 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月22日（月）午後 1時20分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 6回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局中部工事課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 2 0 1 8 7 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 急速空気弁（玉押し対応）呼び径75（接合部品含む） 20基ほか 同等品可 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 水道局中部第一給水維持課 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から60日間 | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 水道用品 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【水道用品 市内：順位問わず】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月22日（月）午後 1時20分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局中部第一給水維持課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1552020188 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 座フランジ付きフランジふた 口径100×口径75（7.5K）（接） 20基 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 水道局中部第二給水維持課 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から90日間 | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入札参加資格 | 種目 | 水道用品 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【水道用品 市内：順位問わず】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月22日（月）午後 1時20分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局中部第二給水維持課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 2 0 1 8 9 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 不断水閉止弁 1 個ほか | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 水道局西部第一給水維持課 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から 7 5 日間 | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 水道用品 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【水道用品 市内：順位問わず】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月22日（月）午後 1時30分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局西部第一給水維持課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 2 0 1 9 0 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 小型貨物自動車（ワンボックス）（日産又は三菱） 1 台 同等品可 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 水道局西谷浄水場 | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から 9 0 日間 | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 自動車 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【自動車 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | | |
| 提出書類 | | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月22日（月）午後 1時05分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局西谷浄水場 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | |
|----------------------------|--|------------------------|-----|------|------|----|
| 契約番号 | 1 5 5 2 0 3 0 2 2 1 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | 西谷浄水場消防設備点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | 水道局西谷浄水場ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 契約締結の日から平成28年 3月15日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | 最低制限価格制度適用 | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 消防設備保守 | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | |
| | 登録細目 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【消防設備保守 市内：第1位のみ】 | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 | | | | |
| 提出書類 | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月23日（火）午後 1時10分 | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | |
| 発注担当課 | 水道局西谷浄水場 | | | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 3 0 2 2 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 川井浄水場ほか空調設備点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 水道局川井浄水場ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 3月14日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 機械設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【機械設備保守：空調】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【機械設備保守 市内：第3位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時05分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 4回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局川井浄水場 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 3 0 2 2 3 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 小雀浄水場保護継電器点検委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 水道局小雀浄水場ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成28年 3月22日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 電気設備保守 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【電気設備保守 市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 | | | | | |
| 提出書類 | | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時35分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | 2回以内 | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局小雀浄水場 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |

水道局調達公告第 71 号

一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行

次のとおり、「小雀浄水場排水処理施設耐震補強工事に伴う設計業務委託」ほか 3 件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年 6 月 9 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 土 井 一 成

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、第 9 項第 5 号に定める場合を除く。
- (2) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能）を経理課へ持参又はファクス（ファクス番号045-663-6732）により提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札日の 4 日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札及び開札日時については、契約ごとに定める。
- (2) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (3) 入札の回数は 2 回までとする。
- (4) 合併入札の場合には、件名は全件名、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第 1 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
 - (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
 - (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
 - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 6 入札参加資格の確認及び落札の決定
- 開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。
- なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。
- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
 - (2) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、くじにより落札候補者を決定するものとする。
 - (3) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
 - (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (5) 第1号において落札候補者となる者がいないとき又は前号イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても第1号から前号までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
 - (6) 第3号の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（第4号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに経理課へ持参し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないものとし、第4号イの手続により落札者を決定する。
 - (7) 第4号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
 - (8) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 7 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
 - (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。
- 8 契約金の支払方法
- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
 - (2) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、履行済部分に応じて行う。
- 9 その他

-
- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成は落札者が行うものとし、当該契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札候補者となった者が、第6項第6号に定める書類の提出をしない場合
- (4) 第6項第3号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (5) 共同企業体による入札を行う場合は、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を入札日時までに到着するよう経理課あての書留郵便により郵送又は経理課まで持参しなければならない。
- (6) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|--------|-----|----------------------------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 3 5 2 5 2 | | | | | |
| 入札方法 | | 入札書の持参による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 小雀浄水場排水処理施設耐震補強工事に伴う設計業務委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 戸塚区小雀町 2 4 7 0 番地 | | | | | |
| 概要 | | 計画立案一式、資料の収集および解析条件の確認一式、補強方法の基本検討及び耐震照査一式、詳細設計一式、工事設計図書の作成一式、局内調整委員会資料作成一式、照査一式、報告書作成一式、打合せ協議一式 | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 2 2 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 最低制限価格制度適用 | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 土木設計 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【土木設計：上水道、下水道等の設計】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【土木設計 市内：順位問わず 準市内：順位問わず】 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | その他 | 平成 1 2 年 4 月 1 日以降に完了した、上下水道施設における鉄筋コンクリート製池状構造物の 3 次元構造解析を用いた築造設計又は耐震補強設計の業務実績を有すること。 | | | | | |
| 提出書類 | | 履行実績申告書（設計業務委託用） | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札及び開札日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 1 0 時 3 0 分 | | | | | |
| 入札及び開札場所 | | 中区山下町 2 3 番地 日土地山下町ビル 1 0 階 水道局大会議室 | | | | | |
| 支払条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第 3 項第 2 号に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局建設課 | | | 電話 0 4 5 - 3 3 1 - 5 5 6 0 | | |
| 契約事務担当課 | | 水道局経理課 | | | 電話 0 4 5 - 6 3 3 - 0 1 5 1 | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|---------|---|--------|-----|-----------------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 3 5 2 6 5 | | | | | |
| 入札方法 | | 入札書の持参による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 白根二丁目水道用地確定測量業務委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 旭区白根二丁目78番9地先 | | | | | |
| 概要 | | 3級基準点測量811m、復元測量0.40ha、境界確認0.61ha、境界測量0.40ha | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成27年11月27日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 測量 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【測量：地上測量】 | | | | | |
| | 所在区分・順位 | 【測量 市内：第1位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| 提出書類 | | | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札及び開札日時 | | 平成27年 6月25日（木）午後 1時30分 | | | | | |
| 入札及び開札場所 | | 中区山下町23番地 日土地山下町ビル10階 水道局大会議室 | | | | | |
| 支払条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第3項第2号に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局資産活用課 | | | 電話 045-633-0155 | | |
| 契約事務担当課 | | 水道局経理課 | | | 電話 045-633-0151 | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|---|-----|-----|----------------------------|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 5 2 0 3 5 2 6 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 入札書の持参による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 旭・瀬谷地域サービスセンター用地確定測量業務委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 旭区鶴ヶ峰本町一丁目 3 2 番 8 号地先 | | | | | |
| 概要 | | 4 級基準点測量 2 3 0 m、復元測量 0. 2 7 h a、境界測量 0. 2 7 h a、面積計算 0. 1 8 h a | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 9 月 1 8 日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | - | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 測量 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【測量：地上測量】 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【測量 市内：第 1 位のみ】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| 提出書類 | | | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札及び開札日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午後 1 時 4 5 分 | | | | | |
| 入札及び開札場所 | | 中区山下町 2 3 番地 日土地山下町ビル 1 0 階 水道局大会議室 | | | | | |
| 支払条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第 3 項第 2 号に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 発注担当課 | | 水道局資産活用課 | | | 電話 0 4 5 - 6 3 3 - 0 1 5 5 | | |
| 契約事務担当課 | | 水道局経理課 | | | 電話 0 4 5 - 6 3 3 - 0 1 5 1 | | |

| | | | | | | |
|----------|---|---------------|-----|-----------------|------|----|
| 契約番号 | 1 5 5 2 0 3 5 2 6 7 | | | | | |
| 入札方法 | 入札書の持参による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | 水源林管理所駐車場整備工事に伴う測量業務委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | 山梨県南都留郡道志村9019番4ほか | | | | | |
| 概要 | 境界確認0.2ha、用地現況測量（建物等）1.03ha、用地平面図作成1.03ha | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 契約締結の日から平成28年 3月18日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | - | | | | | |
| 入札参加資格 | 種目 | 測量 | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | |
| | 登録細目 | 【測量：地上測量】 | | | | |
| | 所在区分・順位 | 【測量 市内：第1位のみ】 | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | |
| | その他 | | | | | |
| 提出書類 | | | | | | |
| 設計図書 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札及び開札日時 | 平成27年 6月25日（木）午後 2時00分 | | | | | |
| 入札及び開札場所 | 中区山下町23番地 日土地山下町ビル10階 水道局大会議室 | | | | | |
| 支払条件 | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第3項第2号に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 発注担当課 | 水道局水源林管理所 | | | 電話 0554-52-2004 | | |
| 契約事務担当課 | 水道局経理課 | | | 電話 045-633-0151 | | |

交 通 局

交通局調達公告第58号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「平成27年度自動車営業所舗装等改修工事」ほか1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成27年 6 月 9 日

横浜市交通事業管理者
交通局長 加 賀 生 雄

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に
掲載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に掲載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 7 条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第 8 条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第 7 条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第 6 条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が 2 件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が 2 件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラー
クレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ
車（車両総重量 8 t 以上又は最大積載量 5 t 以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故
の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下
「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期
間中であり、かつ契約始期から契約終期までが 1 年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者を
いう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に掲載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負
関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」

という。)等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (12)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いはいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結

する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。

- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開札日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ロ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。

なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

-
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

| | | | | | | | |
|--|-------|--|--------|-----|--------------------------------------|------|------|
| 契約番号 | | 1 5 5 3 0 1 0 0 1 9 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 平成 2 7 年度自動車営業所舗装等改修工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 保土ヶ谷区川辺町 4 番地 2 ほか 6 か所 | | | | | |
| 工事概要 | | アスファルト舗装工 1 5 4 m 2 ほか | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 1 1 月 1 6 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 7, 2 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | ほ装 | | | | | |
| | 格付等級 | 【ほ装：C】 | | | | | |
| | 登録細目 | 【ほ装：一般舗装工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | 技術者 | ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、港南区、保土ヶ谷区、港北区、緑区又は戸塚区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 3 日（火）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午前 1 0 時 4 3 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 要求 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当する |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 交通局施設課 | | | 電話 0 4 5 - 3 2 6 - 3 8 7 6 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

| | | | | | | | |
|--|-------|---|--------|-----|------------------------------------|------|-------|
| 契約番号 | | 1 5 5 3 0 1 0 0 1 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による | | | | | |
| 工事件名 | | 平成 2 7 年度高架橋下部鳩害対策工事 | | | | | |
| 施工場所 | | 港北区新羽町 1 2 1 1 番地先ほか 1 か所 | | | | | |
| 工事概要 | | 鳩除けネット設置工一式 | | | | | |
| 工期 | | 契約締結の日から平成 2 7 年 8 月 3 1 日まで | | | | | |
| 予定価格 | | 4, 4 6 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 開札後に公表（最低制限価格制度適用） | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 登録工種 | フェンス | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | 【フェンス：フェンス工事】 | | | | | |
| | 所在地区分 | 市内 | | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | | |
| | 技術者 | とび・土工工事業、土木工事業、建築工事業又は鋼構造物工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。 | | | | | |
| | その他 | 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。 | | | | | |
| 提出書類 | | （１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） | | | | | |
| 設計図書の購入先・申込期限 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 9 時 3 2 分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | する（一括） | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事 | | | | | | | 該当しない |
| 注意事項 | | （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び8（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 | | | | | |
| 工事担当課 | | 交通局施設課 | | | 電話 0 4 5 - 3 2 6 - 3 8 7 6 | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第一課 | | | 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6 | | |

交通局調達公告第59号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成27年 6 月 9 日

横浜市交通事業管理者
交通局長 加 賀 生 雄

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

男子上衣（接客服） 300着ほかの製造

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年 2 月29日

(4) 納入場所

横浜市交通局新羽保守管理所内被服倉庫ほか22か所（詳細は、入札説明書による。）

(5) 納入方法

入札説明書による。

(6) 入札方法

この入札は、第 1 号に掲げる数量の総価により行う。

(7) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号。以下「契約規程」という。）第 2 条において準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号。以下「契約規則」という。）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「被服」に登録が認められている者であること。

(3) 平成27年 6 月18日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。

(5) 当該物品の主材料に係るメーカー、販売代理店等の出荷引受証明を受けた者であること。

(6) 当該物品の仕様の条件を満たしていることについて、横浜市の確認を受けた者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成27年 6 月18日午後 5 時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

長谷川 電話 045(671)2249（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成27年7月2日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒220-0022 西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局総務部人事課（横浜花咲ビル10階）

電話 045(326)3835（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成27年7月24日から平成27年7月28日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(イ) 入札日時

平成27年7月29日午後1時30分

(イ) 入札場所

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成27年7月28日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成27年7月29日午後1時30分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 契約規程第2条において準用する契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

契約規程第2条において準用する契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

Manufacture of 300 Jackets for men (Bus drivers and subway drivers uniform), etc.

(2) Deadline for the tender: 1:30 p.m. 29, July, 2015

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama,
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671) 2249

交通局調達公告第60号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「長寿命制御弁式据置鉛蓄電池（ジーエス・ユアサ） 54個ほか 製品指定」ほか3件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年 6 月 9 日

横浜市交通事業管理者
交通局長 加 賀 生 雄

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は 2 回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第11号及び第12号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子

メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

| | | | | | | |
|----------|--|--|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | 1 5 5 3 0 2 0 2 1 3 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | 長寿命制御弁式据置鉛蓄電池（ジーエス・ユアサ） 5 4 個ほか 製品指定 | | | | | |
| 納入／履行場所 | 交通局センター南電気室ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 契約締結の日から平成27年11月30日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | - | | | | | |
| 入札参加資格 | 種目 | 電気機械類 | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | |
| | 登録細目 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【電気機械類 市内：第3位まで】 | | | | |
| | 企業規模 | - | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | |
| 提出書類 | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月22日（月）午後 1時05分 | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | |
| 発注担当課 | 交通局電気課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | |
|----------|--|--|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | 1553020217 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | スライドキャビネット（後列中列オープン棚セット）（I T O K I） 2基ほか 同等品可 | | | | | |
| 納入／履行場所 | 交通局総務課 | | | | | |
| 概要 | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 契約締結の日から平成27年 8月 2日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | - | | | | | |
| 入札参加資格 | 種目 | 什器 | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | |
| | 登録細目 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【什器 市内：第3位まで】 | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | |
| | その他 | 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者 | | | | |
| 提出書類 | 納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合） | | | | | |
| 設計図書 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月22日（月）午後 1時05分 | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | 事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。 | | | | | |
| 発注担当課 | 交通局総務課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | |
|----------|--|--|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | 1553030205 | | | | | |
| 入札方法 | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | 換気エアフィルター交換洗浄作業 | | | | | |
| 納入／履行場所 | 交通局下飯田変電所ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | 契約締結の日から平成28年 1月29日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | - | | | | | |
| 最低制限価格 | 最低制限価格制度適用 | | | | | |
| 入札参加資格 | 種目 | 建物管理 | | | | |
| | 格付等級 | 【建物管理：C】 | | | | |
| | 登録細目 | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【建物管理 市内：第1位のみ】 | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | |
| | その他 | ※本案件を元請として平成22年4月1日以降に履行した実績を有する者については、上記の格付等級及び企業規模は問わない。 | | | | |
| 提出書類 | 上記の格付等級及び企業規模でない者については、履行実績申告書（建物管理用） | | | | | |
| 設計図書 | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | 平成27年 6月23日（火）午後 1時10分 | | | | | |
| 支払い条件 | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | |
| 発注担当課 | 交通局電気課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | 財政局契約第二課 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|-----|-----|-----|------|----|
| 契約番号 | | 1 5 5 3 0 3 0 2 0 6 | | | | | |
| 入札方法 | | 電子入札による 一般競争（条件付） | | | | | |
| 件名 | | 上永谷駅ほか6か所受水槽清掃業務委託 | | | | | |
| 納入／履行場所 | | 交通局上永谷駅ほか | | | | | |
| 概要 | | | | | | | |
| 納入／履行期間等 | | 契約締結の日から平成27年10月30日まで | | | | | |
| 調査基準価格 | | - | | | | | |
| 最低制限価格 | | 最低制限価格制度適用 | | | | | |
| 入 札 参 加 資 格 | 種目 | 浄化槽・貯水槽等清掃 | | | | | |
| | 格付等級 | - | | | | | |
| | 登録細目 | | | | | | |
| | 所在地区分・順位 | 【浄化槽・貯水槽等清掃 市内：第2位まで】 | | | | | |
| | 企業規模 | 中小企業 | | | | | |
| | その他 | 当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者 | | | | | |
| 提出書類 | | 委託業務経歴書 | | | | | |
| 設計図書 | | 電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。 | | | | | |
| 入札期間 | | 平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月23日（火）午後 1時00分まで | | | | | |
| 開札予定日時 | | 平成27年 6月23日（火）午後 1時15分 | | | | | |
| 支払い条件 | | 前金払 | しない | 部分払 | しない | 契約保証 | 免除 |
| 注意事項 | | | | | | | |
| 発注担当課 | | 交通局建築課 | | | | | |
| 契約事務担当課 | | 財政局契約第二課 | | | | | |